

京 都 府  
中 小 企 業 勞 働 事 情 実 態 調 査  
報 告 書

令 和 4 年 度

京 都 府 中 小 企 業 団 体 中 央 会

## は じ め に

本会では、昭和39年より「中小企業労働事情実態調査」を継続実施しており、京都府内の中小企業の労働事情等を的確に把握し、マクロ的な経済動向等も考慮しつつ、中小企業を取巻く諸課題の適切な解消に努めてまいりました。

我々を取巻く経済環境をみると、内閣府の月例経済報告によれば、新型コロナウイルス感染症の影響による景気は回復しつつあるものの、世界情勢が不安定の中、急激な円安による原材料やエネルギーの高騰により、景気の持ち直しの動きに足踏みがみられます。

先行きについては、感染対策を万全にすることで経済社会活動の正常化が進む中、各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されています。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

また、物価上昇による家計や企業への影響や、供給面での制約等に十分注意する必要があります。

地域経済動向では、新型コロナウイルス感染症による影響も収まりつつあり、景気は一部弱さがみられるものの緩やかに持ち直しており、鉱工業生産は、持ち直しに足踏みがみられるものの、個人消費、雇用情勢においては、緩やかに持ち直しています。

このような回復基調を着実に企業業績に反映していくためには、時宜を得た正しい情報収集をベースとした的確な市場・景況分析が求められます。

本調査は、中小企業の抱える課題を様々な視座から分析し、各事業主・事業所の個性がいかんなく発揮される環境整備に資するため実施したものです。

本年度は、従来からの調査項目の他に、新たに育児・介護休業制度、人材育成と教育訓練、原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁に関する項目を加え、調査・分析しています。

この報告書を、今後の中小企業における労働を取巻く諸課題の解決の参考に御活用いただければ幸いです。また、本調査の実施にあたり御協力を賜りました会員組合並びに組合員企業の皆様方に心よりお礼申し上げます。

令和 4 年 1 1 月

京都府中小企業団体中央会

調査にご協力いただいた組合（83組合/順不同）

業種区分		組合名
製 造 業	食品製造業	京都府茶協同組合 京都湯葉製造販売事業協同組合 伏見清酒パック協同組合 京都府味噌工業協同組合 京都府菓子工業組合 京都府漬物協同組合 京そうざい事業協同組合 京都府パン工業組合
	繊維・同製品製造業	京都友禅協同組合 京都誂友禅工業協同組合 京都工芸染匠協同組合 京都府繊維染色工業組合 丹後織物工業組合 西陣織工業組合 京都プリント染色協同組合 京鹿の子絞振興協同組合
	木材・木製品製造業	嵯峨製材協同組合 京都木材協同組合 京都北山丸太生産協同組合
	出版・印刷・同関連業	京都府印刷工業組合 京都府製本工業組合 京都紙工協同組合 京都シール印刷工業協同組合
	窯業・土石製品製造業	京都陶磁器協同組合連合会 京都府石材業協同組合 京都生コンクリート工業組合
	金属・同製品製造業	京都府鍍金工業組合 協同組合京都府金属プレス工業会 京都府鋳物工業協同組合 丹後機械工業協同組合
	機械・器具製造業	協同組合日東協力会 久世工業団地協同組合 協同組合日新電機協力会 綾部鉄工工業協同組合 京都府熱処理事業協同組合
	その他の製造業	京都府仏具協同組合 京都府プラスチック協同組合 京都竹材商業協同組合 京都府紙器段ボール箱工業組合 京都工芸土産品協同組合 京人形商工業協同組合

業種区分		組合名
非          製          造          業	情報通信業	京都コンピューターシステム事業協同組合
	運輸業	京都府トラック事業協同組合連合会 ヤサカグループ無線事業協同組合
	建設業(総合工事)	全京都建設協同組合 京都土木協同組合 京都府建築工業協同組合
	建設業(職別工事)	京都府造園協同組合 京都府瓦工事協同組合 京都室内装飾協同組合 京都府タイル技工協同組合 京都府塗装工業協同組合 京都左官協同組合 関西型枠協同組合
	建設業(設備工事)	京都府管工事工業協同組合 京都府電気工事工業組合 京都府電気工事工業協同組合
	卸売業	京都全魚類卸協同組合 京都原糸商協同組合 西陣織物産地問屋協同組合 京都府機械工具商業協同組合 京都織物卸商業組合 福知山卸商業協同組合 京都セメント・生コン卸協同組合 京都塗料商業協同組合 京染卸商業組合
	小売業	寺町京極商店街振興組合 京都府書店商業組合 京都府中古自動車販売商工組合 京都府電機商業組合 京都府時計眼鏡宝飾商業協同組合 京都府石油商業組合 京都府化粧品商業協同組合
	サービス業(対事業所)	京都ビルメンテナンス協同組合 京都測量設計協同組合 京都府レンタルおしぼり協同組合
	サービス業(対個人)	京都表具協同組合 京都府旅行業協同組合 中丹自動車整備工業協同組合 京都府自動車整備商工組合 京都府旅館ホテル生活衛生同業組合 京都府自動車車体整備協同組合 舞鶴自動車整備協同組合

## 【 目 次 】

I	調査概要	1
II	調査結果のまとめ	2
III	調査結果の内容	5
	1. 従業員数について	5
	2. 経営について	6
	3. 従業員の労働時間について	13
	4. 従業員の有給休暇について	15
	5. 従業員の採用について	16
	6. 育児・介護休業制度について	26
	7. 人材育成と教育訓練について	28
	8. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への 転嫁の状況について	30
	9. 賃金改定について	32
	10. 労働組合の有無について	34
	調査票	35

# I 調査概要

## 1. 調査目的

本調査は、府内中小企業における賃金、労働時間、雇用、経営等の実態を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た本会支援方針の策定に資することを目的として実施したものである。

## 2. 調査方法

留置き法による自記式アンケート調査。

業種別に対象組合を選定し、調査票を配付。対象組合では従業員数や経営規模等に応じて組合員事業所に再配付し、本会宛に直接返送されたものを取りまとめた。

## 3. 調査対象と回収率

回答数は前年度調査（475件）と比べ11件増加している。また回収率は前年度調査（36.5%）と比べ0.9ポイント増加している。

調査対象事業所数と回収率の内訳

	調査対象 事業所数	回答数	回収率 (%)		
京 都 府 計	1,300	486	37.4		
小 計	728	282	38.7		
製 造 業	食 料 品 製 造 業	122	47	38.5	
	繊 維 ・ 同 製 品 製 造 業	170	70	41.2	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	50	19	38.0	
	出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 業	75	25	33.3	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	48	13	27.1	
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業	98	51	52.0	
	機 械 器 具 製 造 業	75	40	53.3	
	そ の 他 の 製 造 業	90	17	18.9	
小 計	572	204	35.7		
非 製 造 業	情 報 通 信 業	22	0	0.0	
	運 輸 業	21	9	42.9	
	建 設 業	建 設 業	193	87	45.1
		総 合 工 事 業	50	9	18.0
		職 別 工 事 業	78	44	56.4
	設 備 工 事 業	65	34	52.3	
	卸 ・ 小 売 業	卸 ・ 小 売 業	231	74	32.0
		卸 売 業	146	53	36.3
		小 売 業	85	21	24.7
	サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業	105	34	32.4
		対 事 業 所	28	10	35.7
対 個 人		77	24	31.2	

注) 製造業 小計には「化学工業」として回答した事業所を2件含む。

## 4. 調査実施時期

令和4年7月1日

## 5. 調査内容

巻末調査票参照

## 6. 調査・分析主体

京都府中小企業団体中央会（集計は全国中小企業団体中央会の一括処理による）

## Ⅱ 調査結果のまとめ

\* 京都府計の数値についてまとめたもの

### 1. 従業員数に関する考察

#### 従業員、常用労働者数

- ・従業員数は「男性」が8,462人、「女性」が4,562人で、前年度調査と比べ男性、女性ともに減少している。
- ・雇用形態別では「パートタイマー」は増加傾向、「正社員」「派遣」「嘱託・契約社員」は減少傾向。
- ・常用労働者の性別は、男性65.6%に対し女性34.4%で、全国平均と比べ、女性比率が4.3ポイント高い。

### 2. 経営状況に関する考察

#### 現在の経営状況

- ・現在の経営状況は「良い」とする回答は23.0%で前年度調査を5.1ポイント上回り、2年連続でスコアが増加した。「悪い」とする回答は34.1%で前年度調査比14.7ポイント減となり、2年連続減少した。
- ・産業別に「良い」の回答をみると、非製造業（24.7%）が製造業（21.5%）を3.2ポイント上回り、「悪い」とする回答では、製造業（36.3%）が非製造業（31.8%）を4.5ポイント上回っている。
- ・具体的な業種では「良い」とする業種は「卸売業」「対個人サービス業」「設備工事業」で3割台と比較的高いスコアとなっている。
- 「悪い」とする業種は、「繊維・同製品製造業」（50.8%）「小売業」（45.9%）「出版・印刷同関連業」（44.4%）で高いスコアとなっている。

#### 主要事業の今後

- ・主要事業の今後については「現状維持」が58.9%で最も多く、次いで「強化拡大」（33.9%）が続く。
- ・年次推移をみると、「強化拡大」が33.9%となり、前年度調査比で3.9ポイント増加している。

#### 経営上の障害

- ・1位「光熱費・原材料・仕入品の高騰」56.8%（対前年比+26.9ポイント）となっている。
- ・2位「人材不足（質の不足）」46.7%（対前年比+3.6ポイント）となっている。
- ・3位「販売不振・受注の減少」40.2%（対前年比-16.0ポイント）となっている。

#### 経営上の強み

- ・1位「製品・サービスの独自性」30.0%（対前年比+3.9ポイント）となっている。
- ・2位「技術力・製品開発力」29.8%（対前年比-0.3ポイント）となっている。
- ・3位「製品の品質・精度の高さ」26.7%（対前年比-0.9ポイント）となっている。

### 3. 労働時間等に関する考察

#### 週所定労働時間

- ・「40時間」が49.2%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」（20.6%）となっている。
- ・産業別では「40時間超～44時間以下」で非製造業（15.3%）が製造業（8.5%）を大きく上回っている。
- ・規模別では「1～9人」の事業所で「40時間超～44時間以下」が19.2%と他の規模の事業所に比べスコアが2倍以上高い。

#### 月平均残業時間

- ・月平均残業時間は8.3時間で、前年度調査より0.4時間多く、全国平均よりは2.2時間少なくなっている。
- ・産業別では、製造業（8.6時間）が非製造業（8.0時間）を0.6時間上回っている。
- ・規模別にみると「30～99人」の事業所が13.6時間、「100～300人」の事業所で12.3時間とスコアが高い。

### 4. 従業員の有給休暇に関する考察

#### 有給休暇の付与・取得状況

- ・平均付与日数15.8日、平均取得日数8.1日、取得率56.3%で、平均付与日数は微増したが、平均取得日数と取得率は減少。
- ・平均付与日数、平均取得日数はともに製造業が非製造業より多く、取得率は非製造業が製造業を上回る。
- ・平均付与日数の規模別では、「30～99人」の事業所（17.2日）が最も多く、最も少ない「1～9人」の事業所（15.0日）より2.2日多い。
- ・平均取得日数の規模別では、「100～300人」の事業所（9.1日）が最も多く、最も少ない「10～29人」の事業所（7.8日）より1.3日多い。
- ・取得率は「1～9人」の事業所（59.4%）が最も高く、「30～99人」の事業所（53.7%）が最も低い。

## 5. 従業員の採用状況に関する考察

### 令和3年度の採用または採用計画の有無

- ・令和3年度に従業員の採用を行った事業所割合は新卒採用（20.3%）中途採用（37.8%）で、ともに全国平均（新卒採用：22.4%・中途採用：47.6%）を下回った。
- ・産業別では、製造業（新卒：20.0%・中途：38.3%）非製造業（新卒：20.6%・中途：37.2%）で製造業の中途採用が非製造業を1.1ポイント上回った。
- ・規模別では大規模事業所ほどスコアが高く、「100～300人」の事業所の中途採用は90.5%となっている。

### 採用計画と採用実績

- ・平均採用人数は「大学卒（新規学卒者）：事務系」が3.91人で最も多い。
- ・学卒種別16種別中、平均採用人数が2.00人に達したのは、上記及び「短大・高専卒（新規学卒者）：技術系（2.00人）」の2種別となっており、今年度より中途採用の8種別が調査に加わった。

### 採用充足率

（高校卒：新卒）	・合計：86.1%、	技術系：82.1%、	事務系：100.0%
（高校卒：中途）	・合計：86.0%、	技術系：84.3%、	事務系：91.7%
（専門学校卒：新卒）	・合計：100.0%、	技術系：100.0%、	事務系：100.0%
（専門学校卒：中途）	・合計：89.5%、	技術系：100.0%、	事務系：81.8%
（短大・高専卒：新卒）	・合計：100.0%、	技術系：100.0%、	事務系：100.0%
（短大・高専卒：中途）	・合計：100.0%、	技術系：100.0%、	事務系：100.0%
（大学卒：新卒）	・合計：94.4%、	技術系：93.2%、	事務系：95.6%
（大学卒：中途）	・合計：89.7%、	技術系：93.1%、	事務系：87.2%

### 初任給

- |             |                |              |
|-------------|----------------|--------------|
| （高校卒：新卒）    | ・技術系：175,799円、 | 事務系：170,188円 |
| （高校卒：中途）    | ・技術系：215,364円、 | 事務系：218,756円 |
| （専門学校卒：新卒）  | ・技術系：200,040円、 | 事務系：208,014円 |
| （専門学校卒：中途）  | ・技術系：226,545円、 | 事務系：248,762円 |
| （短大・高専卒：新卒） | ・技術系：170,000円、 | 事務系：185,471円 |
| （短大・高専卒：中途） | ・技術系：192,446円、 | 事務系：190,880円 |
| （大学卒：新卒）    | ・技術系：202,742円、 | 事務系：202,877円 |
| （大学卒：中途）    | ・技術系：233,289円、 | 事務系：243,074円 |
- ・新規学卒者の「高校卒：技術系」「専門学校卒：技術系」「専門学校卒：事務系」「大学卒：技術系」の4種別で増加。
  - ・「専門学校卒（新卒）：事務系」で前年度調査の178,810円から29,204円増が目立つ。

### 中途採用を行った従業員の年齢層

- ・「25～34歳」が47.5%で最も多く、次いで「45～55歳」（35.8%）、「35～44歳」（32.1%）と続く。
- ・産業別にみると、全体的に非製造業のスコアが製造業のスコアを上回っている。

## 6. 育児・介護休業制度に関する考察

### 育児休業・介護休業を取得した従業員の有無

- ・男性（正社員）が育児休業を取得した事業所の割合は9.3%、女性（正社員）は29.9%で、ともに全国平均を上回った。
- ・産業別では、育児休業を取得した事業所の割合は男女ともに製造業のスコアが非製造業を上回っている。
- ・男性（正社員）が介護休業を取得した事業所の割合は2.5%、女性（正社員）は2.9%で、全国平均と大きな差はない。
- ・産業別にみると、育児休業同様、男女ともに製造業のスコアが非製造業のスコアを上回っている。

### 育児休業・介護休業を取得した従業員の代替要員

- ・「現在の人員で対応した」が58.8%で最も多く、次いで「他の部署の従業員・役員による代替、兼務」（25.5%）、「正規従業員を採用」（15.2%）と続いている。
- ・産業別では、「現在の人員で対応した」等、社内での対応に関しては製造業のスコアが非製造業を上回り、「正規従業員を採用」等、人員を増やす対応に関しては、非製造業のスコアが製造業を上回った。

### 出産時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者に対する対応

- ・「特に実施していない（予定もない）」が48.8%で最も多く、次いで「対象者の把握に努めている」（24.3%）、「就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）」（18.0%）と続いている。
- ・産業別では、製造業、非製造業ともに上位3項目は京都府計と同じである。



## 7. 人材育成と教育訓練に関する考察

### 人材育成のため従業員に対し行っている教育訓練

- ・「必要に応じたOJTの実行」が50.0%で最も多く、次いで「自社内での研修会・勉強会の開催」(36.1%)、「特に実施していない」(22.0%)と続いている。
- ・産業別にみると、全体的に社内で完結する項目のスコアが高くなっている。

### 付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容

- ・「各種資格の取得」が49.4%で最も多く、次いで「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」(49.2%)、「新技術開発、新商品開発、研究」(19.7%)と続いている。
- ・産業別の製造業では「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が51.9%で最も多く、非製造業では「各種資格の取得」が59.4%で最も多い。

## 8. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況に関する考察

### 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

- ・「価格引上げの交渉中」が29.3%で最も多く、次いで「価格の引上げ（転嫁）に成功した」(24.3%)、「これから価格引上げの交渉を行う」(17.4%)と続く。
- ・産業別の製造業・非製造業においても上位3項目は京都府計と同じである。
- ・規模別では、「1～9人」の事業所は「価格の引上げ（転嫁）に成功した」が最も多く、それ以外の事業所は「価格引上げの交渉中」がトップ項目。

### 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容

- ・「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が82.2%で最も多く、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」(21.6%)が同率で続く。
- ・産業別の製造業・非製造業、規模別においても「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が7割台から8割台と突出して多く、なかでも規模別の「100～300人」の事業所のスコアは100.0%となっている。

### 一年前と比べた価格転嫁の状況

- ・「10～30%未満」が38.2%で最も多く、「10%未満」、「70～100%未満」と続く。
- ・産業別では製造業が「10%未満」のスコアが最も高く、非製造業では「10～30%未満」が最も高い。
- ・規模別の「10～29人」「30～99人」の事業所では「10～30%未満」のスコアが最も高い。

## 9. 賃金改定に関する考察

### 賃金改定の実施状況

- ・賃金改定の実施状況は「引上げた」が44.9%、次いで「今年は実施しない（凍結）」「未定」と続く。
- ・「引上げた」事業所の割合は、前年度調査の33.8%から11.1ポイント増加している。
- ・「今年は実施しない（凍結）」事業所の割合は、前年度調査の34.7%から10.7ポイント減少している。
- ・産業別の「引上げた」事業所の割合は、製造業(50.0%)が非製造業(39.5%)を10.5ポイント上回った。
- ・規模別の「引上げた」事業所の割合は、「30～99人」の事業所が最も高く69.5%となっている。

### 賃金改定の額・率

- ・改定後の賃金は280,170円で、全国平均を16,889円上回り、前年度調査からも6,106円上回っている。
- ・産業別にみると、改定後の賃金は非製造業(304,130円)が製造業(269,021円)を35,109円上回った。
- ・改定後の賃金の高い業種は「木材・木製品製造業」「化学工業」「総合工事業」「設備工事業」「卸売業」の5業種で、それぞれ30万円を超えている。
- ・規模別で改定後の賃金が最も高いのは、「100～300人」の事業所の298,071円となっている。

## 10. 労働組合に関する考察

### 労働組合の有無

- ・労働組合の組織率は今年度は8.1%で全国平均を1.0ポイント上回った。
- ・産業別にみると、製造業(9.1%)が非製造業(7.0%)を2.1ポイント上回っている。

### Ⅲ 調査結果の内容

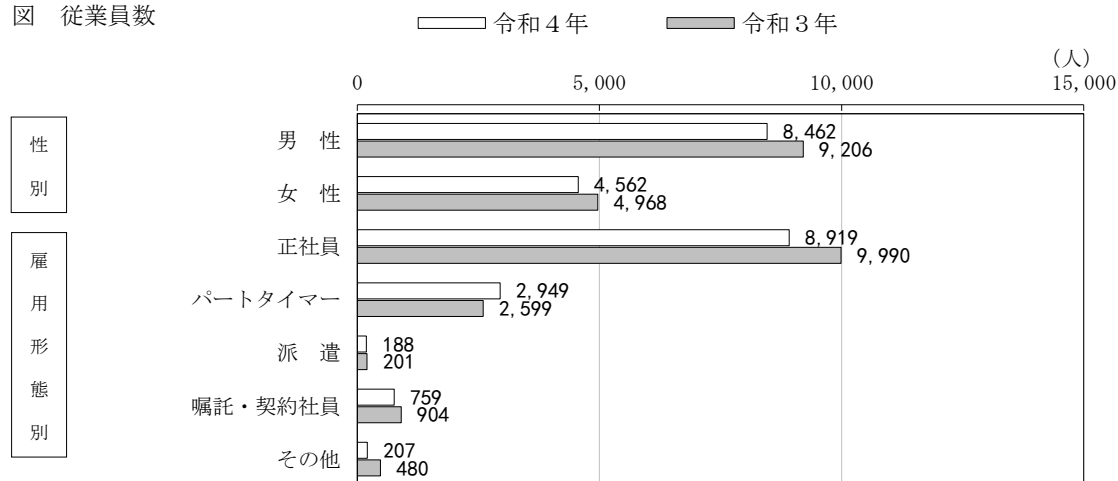
#### 1. 従業員数について

##### (1) 従業員数の推移

従業員数（京都府計）については、性別では「男性」が8,462人、「女性」が4,562人で、前年度調査と比べ男性は744人減少、女性は406人減少している。

雇用形態別については、「パートタイマー」は増加傾向、「正社員」「派遣」「嘱託・契約社員」は減少傾向となっている。

図 従業員数

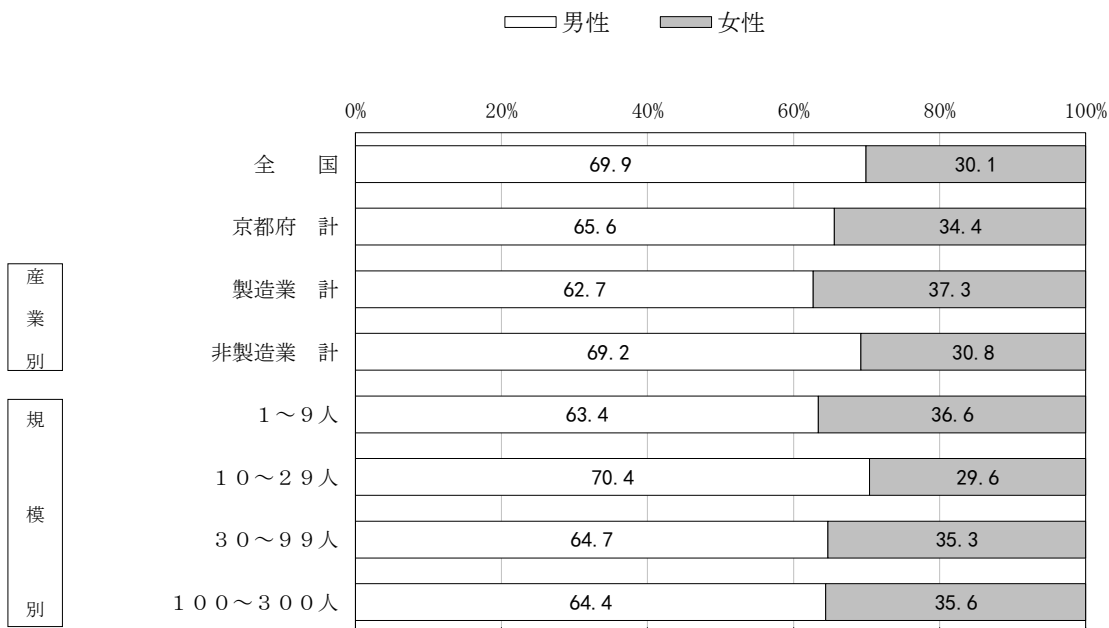


##### (2) 常用労働者の性別構成

常用労働者の性別構成をみると、京都府計では、男性65.6%に対し女性34.4%で、全国平均と比べ、女性比率が4.3ポイント高い。

女性の割合を産業別にみると、製造業（37.3%）が非製造業（30.8%）を6.5ポイント上回る。規模別にみると、「1～9人」「30～99人」「100～300人」の事業所で35%を超えている。

図 常用労働者の性別構成



## 2. 経営について

### (1) 現在の経営状況

現在の経営状況について年次推移（京都府計）をみると、「良い」とする回答は23.0%で前年度調査を5.1ポイント上回り、2年連続でスコアが増加した。「悪い」とする回答は34.1%で前年度調査比14.7ポイント減となっており、2年連続でスコアが減少した。

産業別（次頁参照）に「良い」とする回答をみると、非製造業（24.7%）が製造業（21.5%）を3.2ポイント上回り、「悪い」とする回答では、製造業（36.3%）が非製造業（31.8%）を4.5ポイント上回っているが、「良い」「悪い」ともにそのポイントの差は少なくなっている。

具体的な業種では「良い」とする業種は「卸売業」が31.8%と最も高く、次いで「対個人サービス業」が31.6%、「設備工事業」が30.8%で続いている。

一方、「悪い」は、「繊維・同製品製造業」が50.8%と最も高く、次いで「小売業」が45.9%、「出版・印刷同関連業」が44.4%で続いている。

規模別に「良い」との回答をみると、規模が大きくなるほどスコアが高くなる傾向となり、「100～300人」の事業所では52.4%と半数を超えている。一方、「悪い」は、「1～9人」の事業所が45.3%で最も多くなっている。

図 現在の経営状況 年次推移

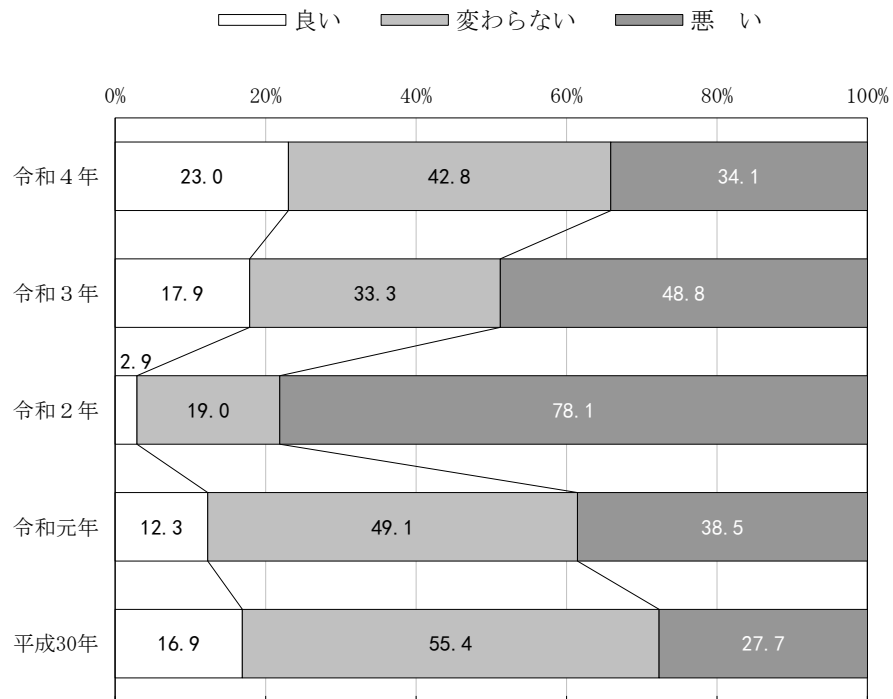
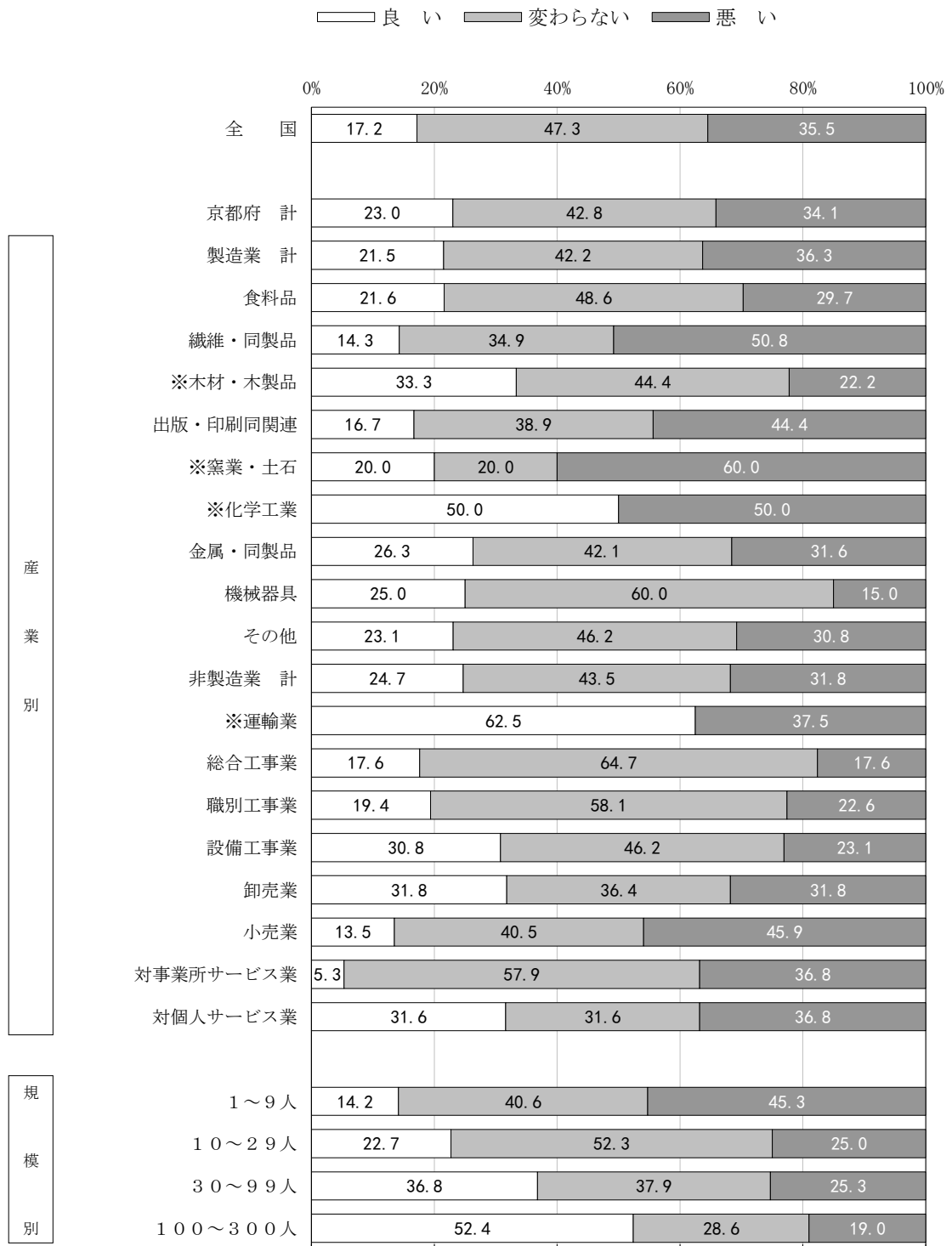


図 現在の経営状況

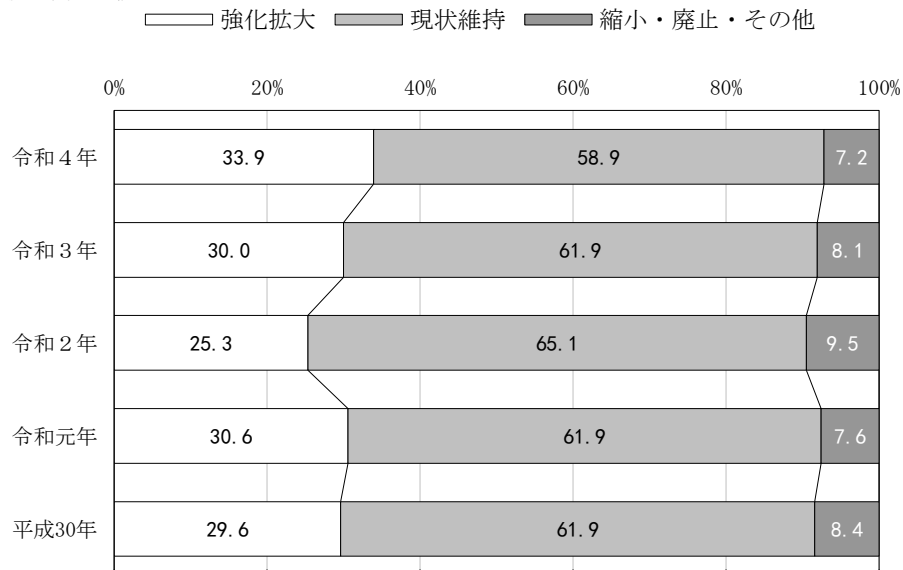


(※ 「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値)

(2) 主要事業の今後

主要事業の今後については「現状維持」が58.9%で最も多く、次いで「強化拡大」(33.9%)、「縮小・廃止・その他」(7.2%)と続く。年次推移をみると、前年度調査と比べ「強化拡大」(33.9%)は、3.9ポイント増加し、「現状維持」(58.9%)は3.0ポイント減少している。

図 主要事業の今後 年次推移

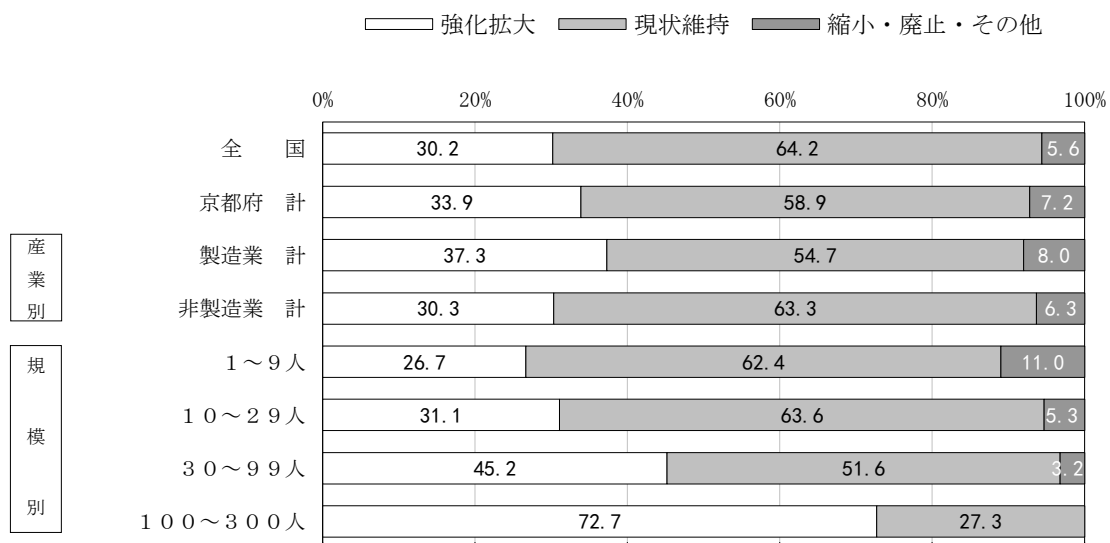


主要事業の今後について「強化拡大」は京都府計で33.9%であり、全国平均(30.2%)を3.7ポイント上回った。

「強化拡大」を産業別にみると、製造業(37.3%)が非製造業(30.3%)を7.0ポイント上回っている。一方、「現状維持」では非製造業(63.3%)が製造業(54.7%)を8.6ポイント上回っている。

規模別に「強化拡大」の回答をみると、大規模事業所ほどスコアが高く「1~9人」の事業所では26.7%にとどまっているが、「100~300人」の事業所では72.7%に達し、規模別の格差が顕著になっている。

図 主要事業の今後



(3) 経営上の障害

経営上の障害について、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、ここ2年間1位だった「販売不振・受注の減少」（40.2%）が3位へとランクダウンし、前年度調査3位の「光熱費・原材料・仕入品の高騰」（56.8%）が3位へとランクダウンし、前年度調査3位の「光熱費・原材料・仕入品の高騰」（56.8%）が3位へとランクアップしている。2位は前年度調査と順位は変わらず「人材不足（質の不足）」（46.7%）となっており、前年度調査と比べ3.6ポイント増となっている。4位は前年度調査5位の「労働力不足（量の不足）」（24.7%）で3.9ポイント増となっている。5位は前年5位以内になかった「人件費の増大」が15.7%でランクインしている。

産業別（次頁参照）にみると、製造業、非製造業ともに1位は「光熱費・原材料・仕入品の高騰」で、スコアは製造業（65.8%）が非製造業（47.1%）を18.7ポイント上回っている。具体的な業種をみると、「食料品製造業」で「光熱費・原材料・仕入品の高騰」のスコアが77.8%となっている。

図 経営上の障害 上位5項目 年次推移 単位：%

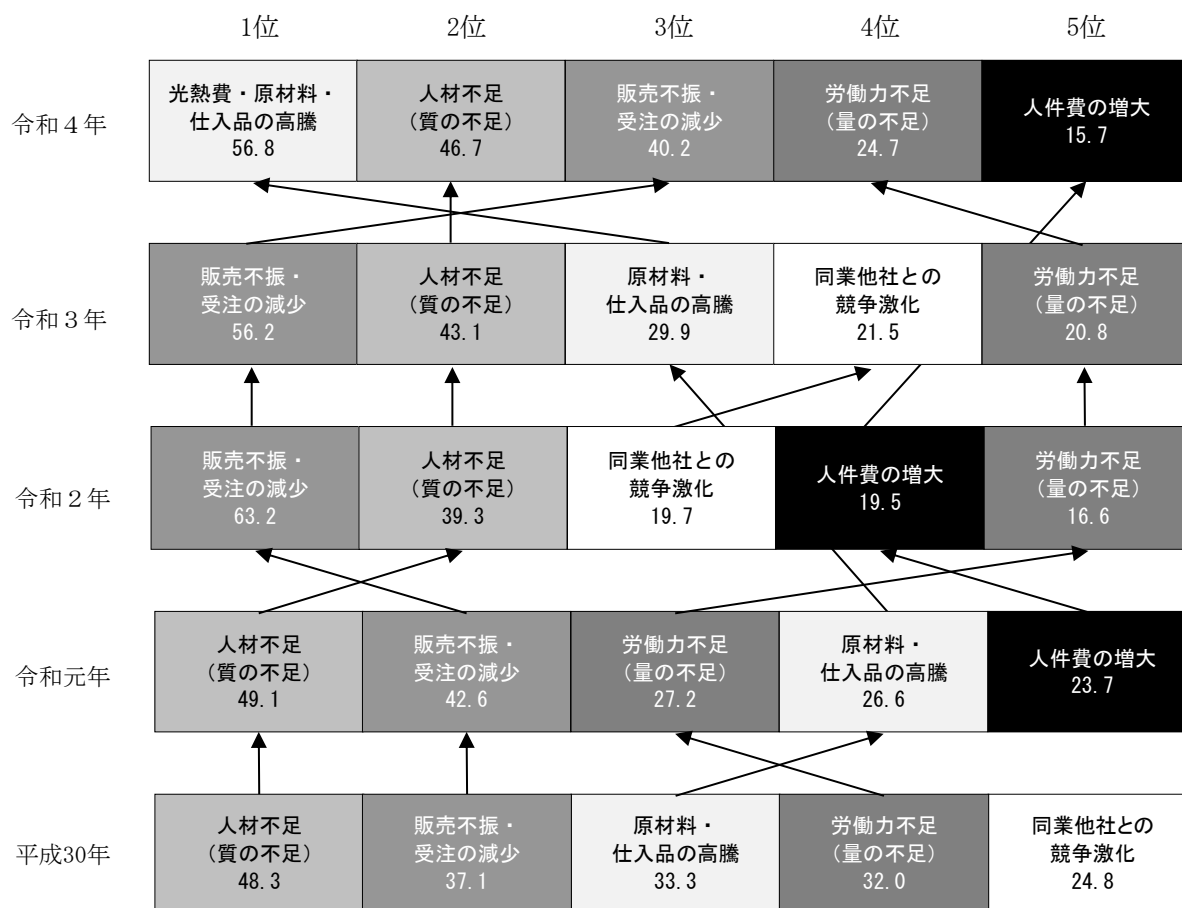


図 経営上の障害 上位3項目 単位：％  
 ＊同率の項目がある場合は、京都府計の順位に準じた。

	1位	2位	3位
全 国	光熱費・原材料・仕入品の高騰 55.4	人材不足（質の不足） 47.8	労働力不足（量の不足） 35.8
京都府 計	光熱費・原材料・仕入品の高騰 56.8	人材不足（質の不足） 46.7	販売不振・受注の減少 40.2
製造業 計	光熱費・原材料・仕入品の高騰 65.8	人材不足（質の不足） 48.5	販売不振・受注の減少 40.9
食料品	光熱費・原材料・仕入品の高騰 77.8	販売不振・受注の減少 50.0	人材不足（質の不足） 47.2
繊維・同製品	光熱費・原材料・仕入品の高騰 58.7	販売不振・受注の減少 55.6	人材不足（質の不足） 38.1
※木材・木製品	光熱費・原材料・仕入品の高騰 77.8	販売不振・受注の減少 44.4	人材不足（質の不足） 22.2
出版・印刷同関連	光熱費・原材料・仕入品の高騰 61.1	販売不振・受注の減少 55.6	人材不足（質の不足） 33.3
※窯業・土石	光熱費・原材料・仕入品の高騰 80.0	販売不振・受注の減少 60.0	労働力不足（量の不足） 20.0
※化学工業	人材不足（質の不足） 100.0	光熱費・原材料・仕入品の高騰 50.0	販売不振・受注の減少 50.0
金属・同製品	光熱費・原材料・仕入品の高騰 67.2	人材不足（質の不足） 55.2	労働力不足（量の不足） 31.0
機械器具	人材不足（質の不足） 95.0	光熱費・原材料・仕入品の高騰 65.0	労働力不足（量の不足） 50.0
その他	光熱費・原材料・仕入品の高騰 61.5	人材不足（質の不足） 50.0	販売不振・受注の減少 42.3
非製造業 計	光熱費・原材料・仕入品の高騰 47.1	人材不足（質の不足） 44.8	販売不振・受注の減少 39.4
※運輸業	光熱費・原材料・仕入品の高騰 75.0	労働力不足（量の不足） 75.0	人材不足（質の不足） 62.5
総合工事業	光熱費・原材料・仕入品の高騰 62.5	人材不足（質の不足） 62.5	労働力不足（量の不足） 43.8
職別工事業	光熱費・原材料・仕入品の高騰 65.6	人材不足（質の不足） 46.9	労働力不足（量の不足） 46.9
設備工事業	人材不足（質の不足） 65.4	光熱費・原材料・仕入品の高騰 42.3	同業他社との競争激化 34.6
卸売業	販売不振・受注の減少 50.0	人材不足（質の不足） 45.5	光熱費・原材料・仕入品の高騰 43.9
小売業	販売不振・受注の減少 57.9	光熱費・原材料・仕入品の高騰 39.5	人件費の増大 26.3
対事業所サービス業	人材不足（質の不足） 50.0	販売不振・受注の減少 50.0	光熱費・原材料・仕入品の高騰 38.9
対個人サービス業	販売不振・受注の減少 41.2	金融・資金繰り難 35.3	光熱費・原材料・仕入品の高騰 29.4

（※ 「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値）

#### (4) 経営上の強み

経営上の強みについて、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、1位は「製品・サービスの独自性」（30.0%）で、3年ぶりに1位に復活した。2位は「技術力・製品開発力」で29.8%（順位は1位から2位）、3位は「製品の品質・精度の高さ」で26.7%（順位は2位から3位）、4位は「顧客への納品・サービスの速さ」で23.6%（順位は3位から4位）となっており、それぞれ前年度調査の順位から1ランクダウンしている。5位には過去4年間5位以内になかった「商品・サービスの質の高さ」が22.0%でランクインしている。

産業別（次頁参照）にみると、製造業の1位は「製品の品質・精度の高さ」（37.7%）、非製造業の1位は「技術力・製品開発力」（30.1%）となっている。具体的な業種をみると「製品の品質・精度の高さ」では「金属・同製品製造業」のスコアが57.1%と高く、「技術力・製品開発力」では「設備工事業」のスコアが65.4%と高くなっている。

図 経営上の強み 上位5項目 年次推移 単位：%

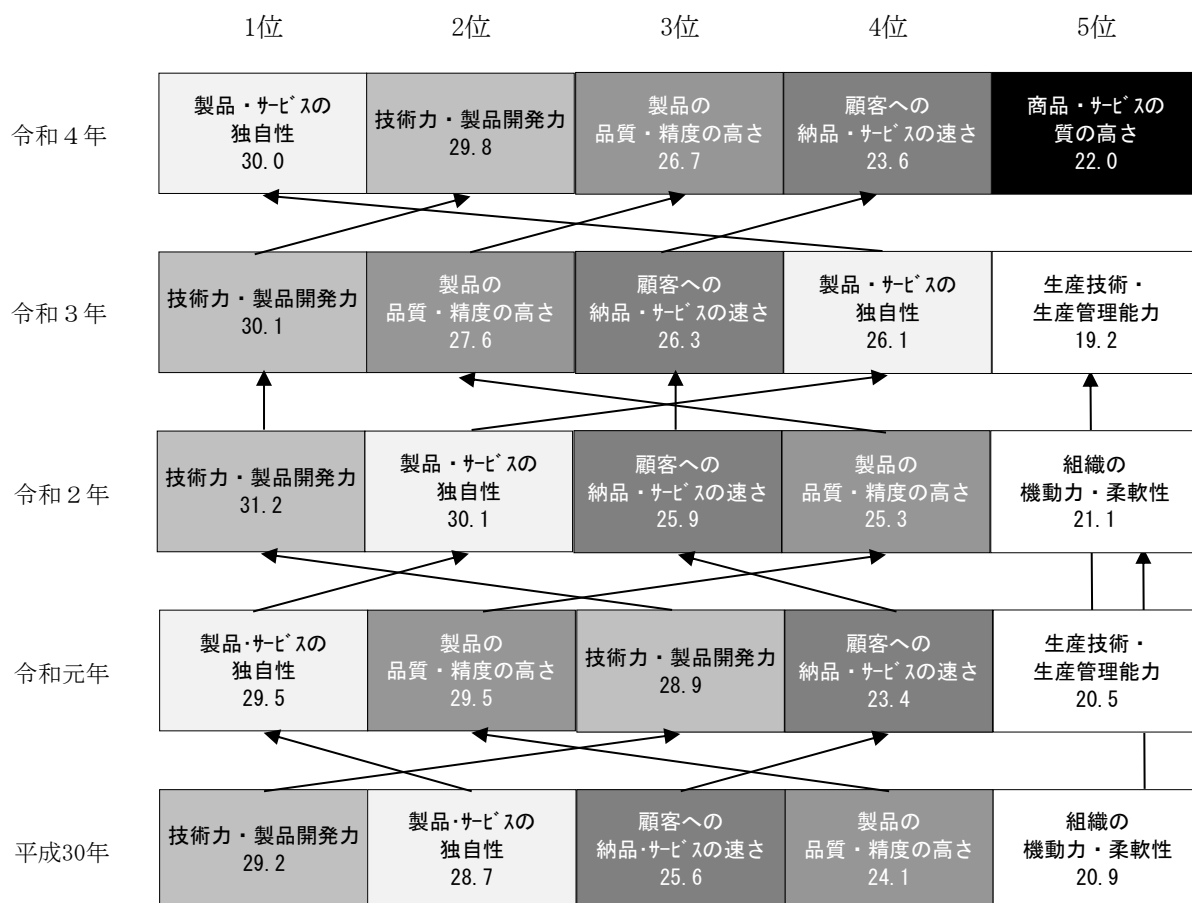




図 経営上の強み 上位3項目 単位：％  
 ＊同率の項目がある場合は、京都府計の順位に準じた。

	1位	2位	3位
全 国	技術力・製品開発力 26.9	顧客への納品・サービスの速さ 25.8	製品・サービスの独自性 24.9
京都府 計	製品・サービスの独自性 30.0	技術力・製品開発力 29.8	製品の品質・精度の高さ 26.7
製造業 計	製品の品質・精度の高さ 37.7	製品・サービスの独自性 33.8	技術力・製品開発力 29.4
食料品	製品・サービスの独自性 45.7	製品の品質・精度の高さ 34.3	商品・サービスの質の高さ 25.7
繊維・同製品	技術力・製品開発力 57.4	製品・サービスの独自性 39.3	生産技術・生産管理能力 29.5
※木材・木製品	製品・サービスの独自性 55.6	技術力・製品開発力 33.3	顧客への納品・サービスの速さ 33.3
出版・印刷同関連	製品・サービスの独自性 33.3	製品の品質・精度の高さ 27.8	顧客への納品・サービスの速さ 27.8
※窯業・土石	製品の品質・精度の高さ 60.0	製品・サービスの独自性 40.0	技術力・製品開発力 40.0
※化学工業	組織の機動力・柔軟性 100.0	財務体質の強さ・資金調達力 50.0	営業力・マーケティング力 50.0
金属・同製品	製品の品質・精度の高さ 57.1	顧客への納品・サービスの速さ 35.7	生産技術・生産管理能力 32.1
機械器具	製品の品質・精度の高さ 40.0	生産技術・生産管理能力 40.0	製品・サービスの独自性 30.0
その他	顧客への納品・サービスの速さ 40.0	製品の品質・精度の高さ 36.0	製品・サービスの独自性 28.0
非製造業 計	技術力・製品開発力 30.1	商品・サービスの質の高さ 26.9	製品・サービスの独自性 26.0
※運輸業	製品・サービスの独自性 50.0	商品・サービスの質の高さ 37.5	技術力・製品開発力 25.0
総合工事業	技術力・製品開発力 37.5	組織の機動力・柔軟性 37.5	製品・サービスの独自性 18.8
職別工事業	技術力・製品開発力 53.1	組織の機動力・柔軟性 31.3	優秀な仕入先・外注先 21.9
設備工事業	技術力・製品開発力 65.4	優秀な仕入先・外注先 34.6	組織の機動力・柔軟性 30.8
卸売業	顧客への納品・サービスの速さ 34.9	優秀な仕入先・外注先 28.6	営業力・マーケティング力 28.6
小売業	製品・サービスの独自性 40.5	商品・サービスの質の高さ 32.4	顧客への納品・サービスの速さ 27.0
対事業所サービス業	技術力・製品開発力 42.1	商品・サービスの質の高さ 42.1	組織の機動力・柔軟性 42.1
対個人サービス業	商品・サービスの質の高さ 50.0	製品・サービスの独自性 44.4	製品・サービスの企画力・提案力 22.2

(※ 「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値)

### 3. 従業員の労働時間について

#### (1) 週所定労働時間

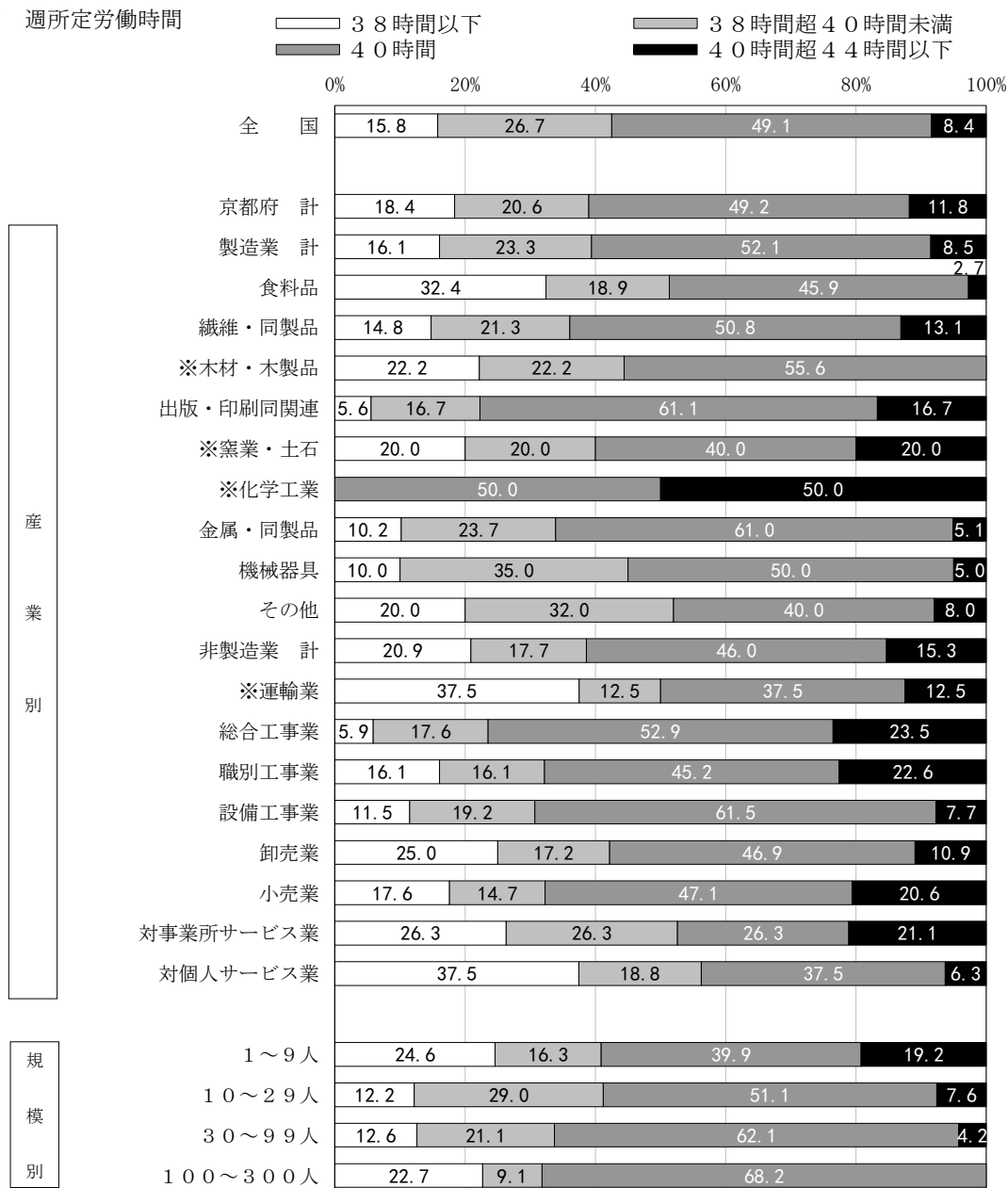
従業員の週所定労働時間をみると、京都府計で「40時間」が49.2%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」(20.6%)、「38時間以下」(18.4%)、「40時間超～44時間以下」(11.8%)と続き、全国平均と比べ「38時間超～40時間未満」のスコアが6.1ポイント低く、「38時間以下」のスコアが2.6ポイント、「40時間超～44時間以下」のスコアが3.4ポイント高くなっている。

産業別にみると、製造業では「38時間超～40時間未満」「40時間」のスコアが非製造業より高く、非製造業では「38時間以下」「40時間超～44時間以下」のスコアが製造業より高くなっている。

具体的な業種でみると、「38時間以下」では、「対個人サービス業」「食料品製造業」のスコアが3割台と高くなっている。「40時間超～44時間以下」では「総合工事業」「職別工事業」「小売業」「対事業所サービス業」が2割台とスコアが高くなっている。

規模別にみると、「1～9人」の事業所で「38時間以下」のスコアが24.6%、「40時間超～44時間以下」のスコアが19.2%となっており、ともに他の規模の事業所に比べて最も高くなっている。

図 週所定労働時間



(※ 「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値)

(2) 月平均残業時間

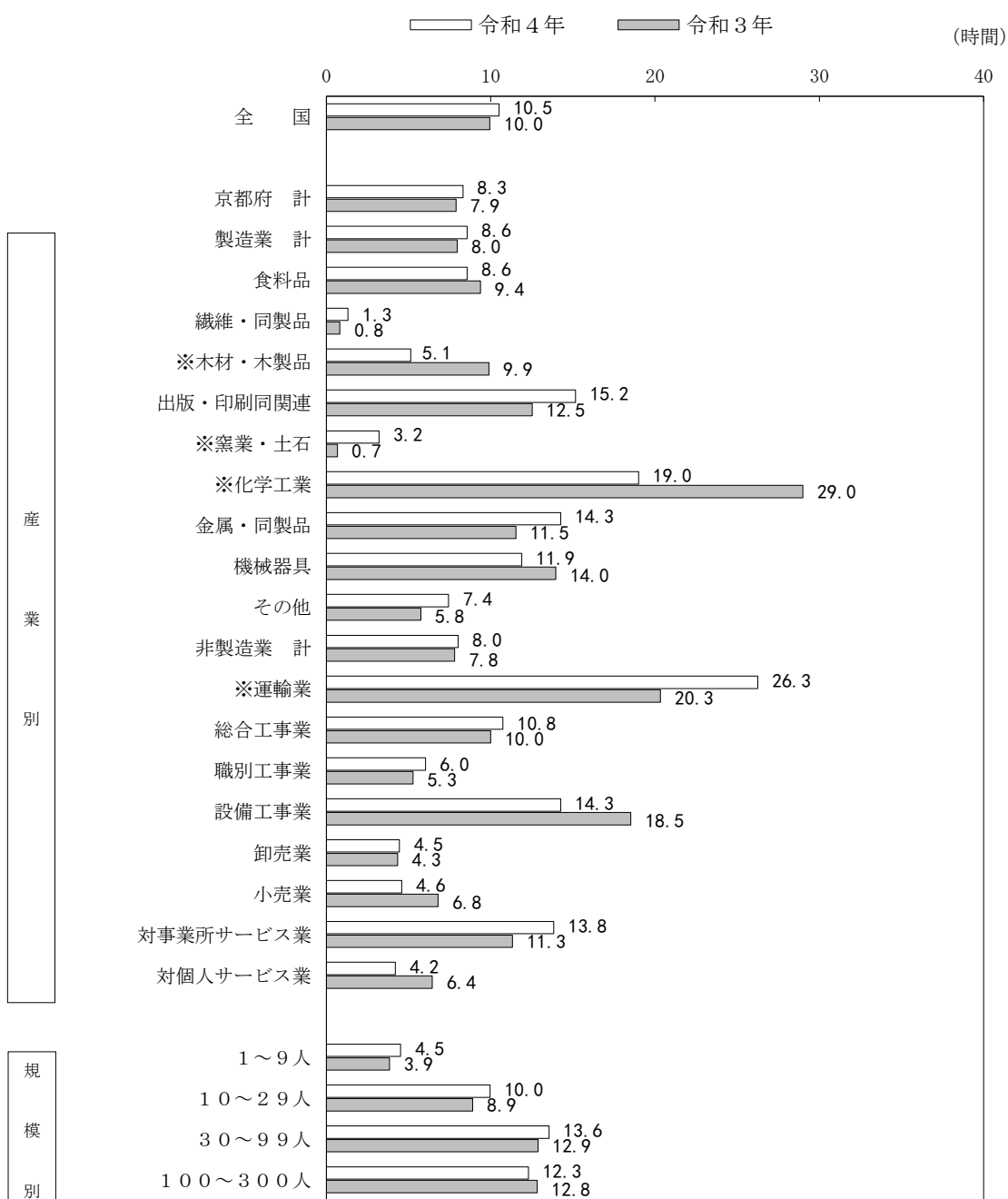
月平均残業時間については、京都府計は8.3時間で、前年度調査より0.4時間多くなっているが、全国平均と比べると2.2時間少なくなっており、全国平均、京都府計とも前年度調査より多くなっている。

産業別にみると、製造業（8.6時間）が非製造業（8.0時間）を0.6時間上回っている。製造業・非製造業ともに前年度調査を上回り、製造業は0.6時間多くなっている。

具体的な業種では「出版・印刷同関連業」（15.2時間）が最も多く、次いで「金属・同製品製造業」「設備工事業」（14.3時間）、「対事業所サービス業」（13.8時間）と続いている。

規模別にみると「1～9人」「10～29人」「30～99人」の事業所では、前年度調査より増加しており、「100～300人」の事業所では、前年度調査より減少している。

図 月平均残業時間



注) 各調査年度とも前年実績を回答してもらい集計したもの。

(※ 「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値)

#### 4. 従業員の有給休暇について

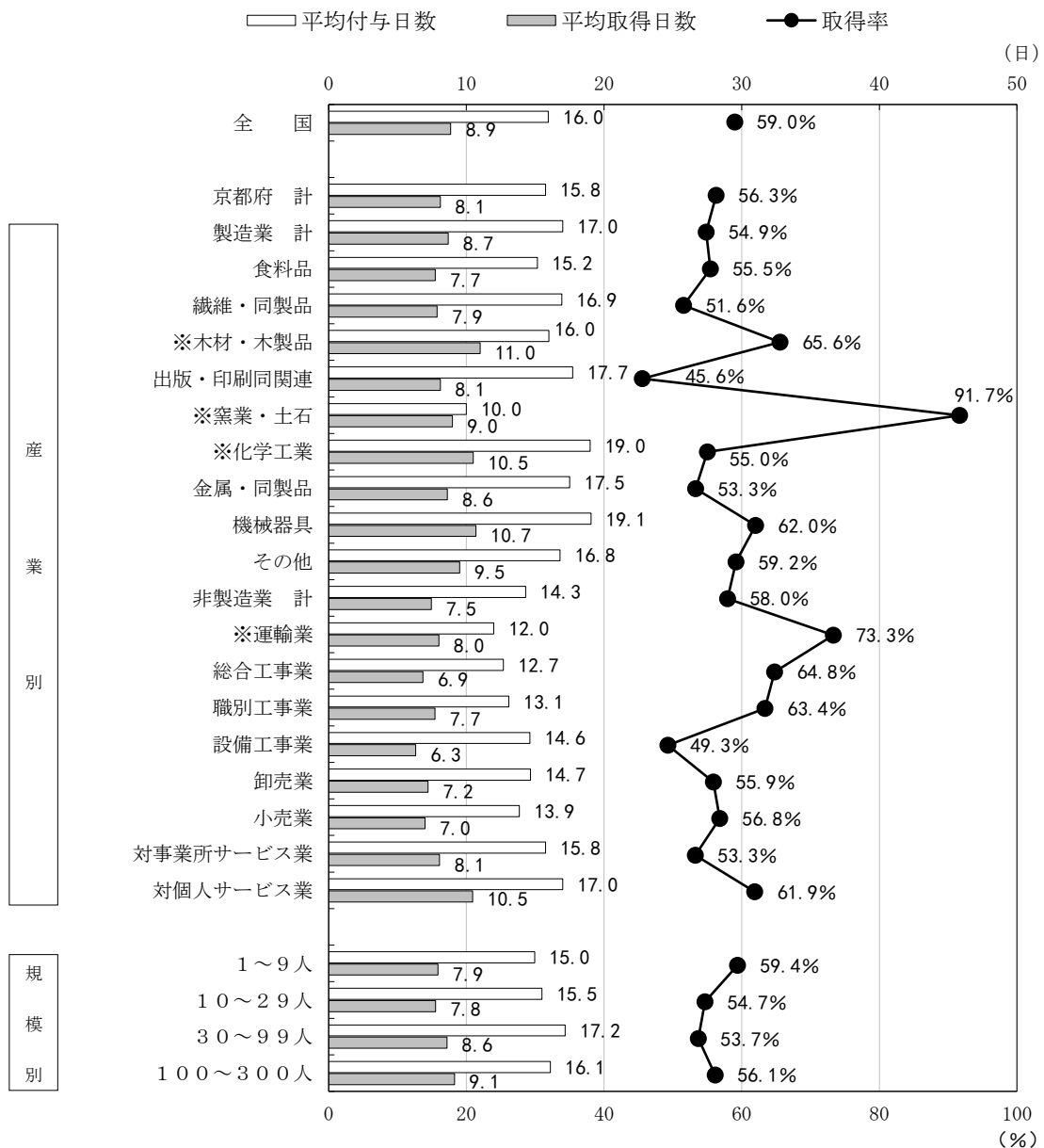
有給休暇については、京都府計で平均付与日数15.8日（前年度調査15.7日）、平均取得日数8.1日（同8.3日）、取得率は56.3%（同57.0%）で、平均付与日数の増加に対し、平均取得日数が減少したため、取得率も0.7ポイント減少している。

産業別にみると、平均付与日数は製造業が非製造業より2.7日多く、平均取得日数も製造業が非製造業より1.2日多くなっている。一方、取得率は非製造業が製造業を3.1ポイント上回っている。

具体的な業種でみると、平均付与日数は「機械器具製造業」「出版・印刷同関連業」「金属・同製品製造業」「対個人サービス業」が17日以上と多く、平均取得日数は「機械器具製造業」「対個人サービス業」が10日以上で多い。取得率は「機械器具製造業」「総合工事業」「職別工事業」「対個人サービス業」のスコアが6割台と高い。

規模別にみると、平均付与日数は「30～99人」の事業所が17.2日で最も高く、平均取得日数では「100～300人」の事業所が9.1日で最も高くなっている。取得率は最も高い「1～9人」の事業所で59.4%と約6割となっている。

図 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率



(※ 「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値)

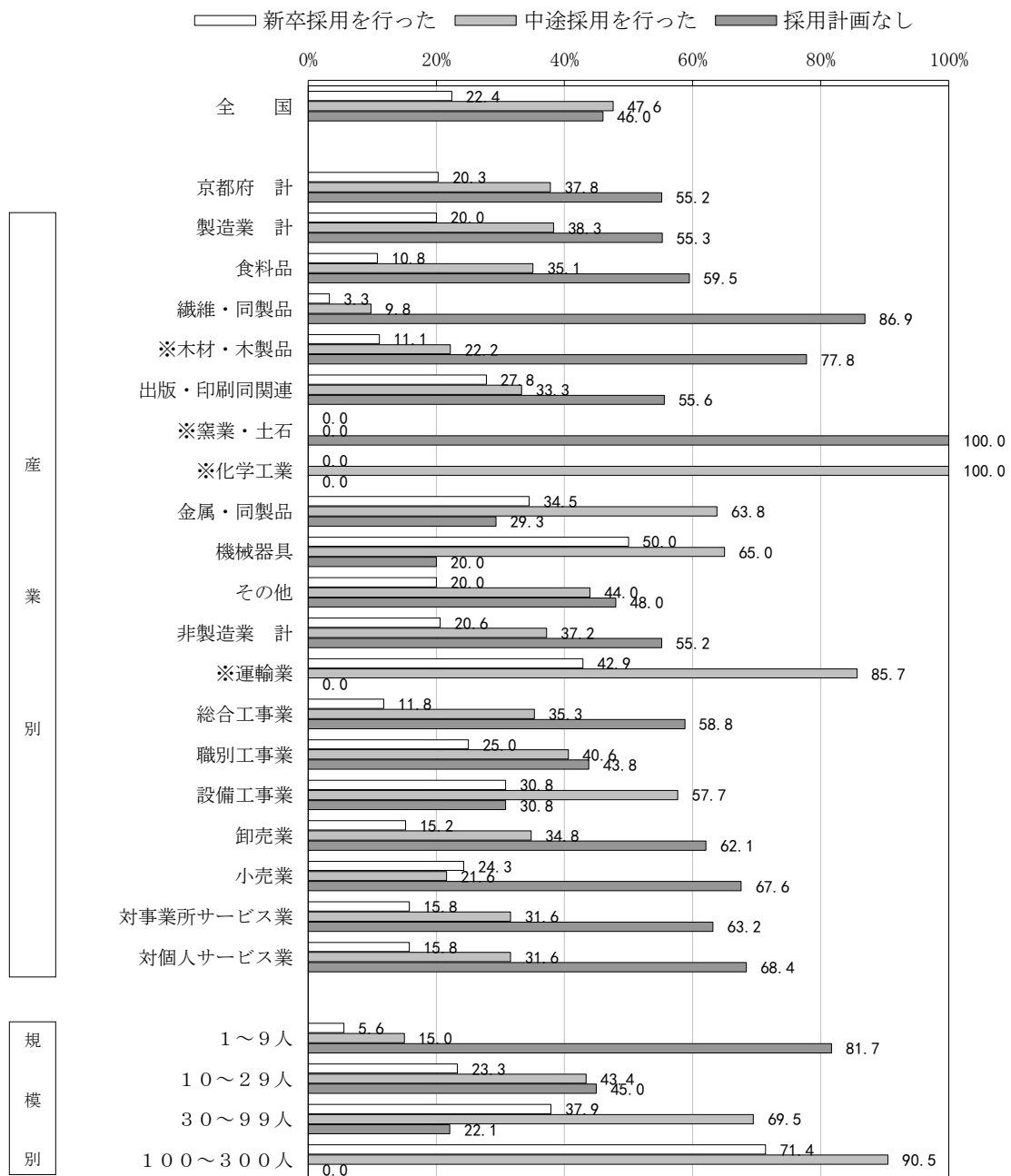
## 5. 従業員の採用について

### (1) 令和3年度における従業員の採用計画の有無

令和3年度に新卒採用を行った事業所割合は、京都府計で20.3%と全国平均(22.4%)を2.1ポイント下回っている。新卒採用を行った事業所割合を産業別にみると、製造業で20.0%、非製造業で20.6%と大きな差はない。具体的な業種でみると、「機械器具製造業」が50.0%と最も高いスコアとなっており、「金属・同製品製造業」が34.5%、「設備工事業」が30.8%と続く。規模別にみると、大規模事業所ほどスコアが高く、「1~9人」の事業所では5.6%であるのに対し、「100~300人」の事業所では71.4%と、規模別で大きな差がみられる。

今年度より中途採用の調査が加わり、令和3年度に中途採用を行った事業所割合は、京都府計で37.8%と全国平均(47.6%)を9.8ポイント下回っている。中途採用を行った事業所割合を産業別にみると、製造業(38.3%)が非製造業(37.2%)を1.1ポイント上回っている。具体的な業種でみると、「金属・同製品製造業」「機械器具製造業」が6割台と高いスコアとなっている。規模別では、大規模事業所ほどスコアが高く、「100~300人」の事業所では90.5%と、9割を超えている。

図 令和3年度における従業員の採用計画の有無



(※ 「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値)

(2) - 1 採用予定と採用実績（「高校卒」「専門学校卒」）

① 「高校卒」の採用予定と採用実績

高校卒（新規学卒者）の平均採用人数をみると、京都府計で合計：1.41人、技術系：1.35人、事務系：1.33人で、全国平均をそれぞれ、0.46人、0.45人、0.29人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、技術系は非製造業が製造業を上回り、事務系は非製造業では採用がなかった。

規模別でみると、合計、技術系では「100～300人」の事業所で2.0人、事務系では「10～29人」の事業所で2.0人と平均採用人数が最も多くなっている。

表 令和3年度における新規学卒者 採用予定と採用実績【高校卒】 単位：事業所数 社、その他は人

項目 業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数
全国	1,752	4,319	3,271	1.87	1,488	3,608	2,675	1.80	368	711	596	1.62
京都府 計	22	36	31	1.41	17	28	23	1.35	6	8	8	1.33
製造業 計	15	25	21	1.40	10	17	13	1.30	6	8	8	1.33
非製造業 計	7	11	10	1.43	7	11	10	1.43	—	—	—	—
1～9人	1	1	1	1.00	1	1	1	1.00	—	—	—	—
10～29人	8	11	10	1.25	7	9	8	1.14	1	2	2	2.00
30～99人	8	13	10	1.25	5	9	6	1.20	3	4	4	1.33
100～300人	5	11	10	2.00	4	9	8	2.00	2	2	2	1.00

高校卒（中途採用者）の平均採用人数をみると、京都府計で合計：1.59人、技術系：1.52人、事務系：1.38人で、全国平均をそれぞれ、0.62人、0.59人、0.33人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、技術系、事務系ともに非製造業が製造業を上回っている。

規模別の平均採用人数では、合計、事務系で「100～300人」の事業所が2人以上で最も多く、技術系では「30～99人」の事業所が2.00人と平均採用人数が多くなっている。

表 令和3年度における中途採用者 採用予定と採用実績【高校卒】 単位：事業所数 社、その他は人

項目 業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数
全国	3,372	8,406	7,462	2.21	2,618	6,350	5,531	2.11	1,128	2,056	1,931	1.71
京都府 計	58	107	92	1.59	46	83	70	1.52	16	24	22	1.38
製造業 計	37	63	56	1.51	31	50	45	1.45	9	13	11	1.22
非製造業 計	21	44	36	1.71	15	33	25	1.67	7	11	11	1.57
1～9人	8	10	8	1.00	7	9	7	1.00	1	1	1	1.00
10～29人	20	27	26	1.30	17	23	22	1.29	4	4	4	1.00
30～99人	23	52	42	1.83	17	43	34	2.00	7	9	8	1.14
100～300人	7	18	16	2.29	5	8	7	1.40	4	10	9	2.25

②「専門学校卒」の採用予定と採用実績

専門学校卒（新規学卒者）の平均採用人数をみると、京都府計で合計：1.14人、技術系：1.20人、事務系：1.00人で、全国平均をそれぞれ、0.31人、0.23人、0.39人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、技術系は製造業が非製造業を上回り、事務系は製造業、非製造業ともに1.00人となっている。

規模別でみると、合計、技術系では「100～300人」の事業所の平均採用人数が多く、事務系では「30～99人」の事業所でのみ採用があった。

表 令和3年度における新規学卒者 採用予定と採用実績【専門学校卒】 単位：事業所数 社、その他は人

項目 業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数
全国	613	995	889	1.45	501	810	715	1.43	125	185	174	1.39
京都府 計	14	16	16	1.14	10	12	12	1.20	4	4	4	1.00
製造業 計	7	9	9	1.29	5	7	7	1.40	2	2	2	1.00
非製造業 計	7	7	7	1.00	5	5	5	1.00	2	2	2	1.00
1～9人	1	1	1	1.00	1	1	1	1.00	—	—	—	—
10～29人	3	3	3	1.00	3	3	3	1.00	—	—	—	—
30～99人	7	7	7	1.00	3	3	3	1.00	4	4	4	1.00
100～300人	3	5	5	1.67	3	5	5	1.67	—	—	—	—

専門学校卒（中途採用者）の平均採用人数をみると、京都府計で合計：1.48人、技術系：1.23人、事務系：1.64人で、全国平均と比較すると合計では差がなく、技術系では0.17人下回り、事務系では0.21人上回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、技術系では製造業が非製造業を上回り、事務系では非製造業が製造業を上回っている。

規模別では、合計、技術系、事務系ともに「100～300人」の事業所の平均採用人数が最も多くなっており、事務系では3.00人となっている。

表 令和3年度における中途採用者 採用予定と採用実績【専門学校卒】 単位：事業所数 社、その他は人

項目 業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数
全国	800	1,241	1,180	1.48	521	775	729	1.40	316	466	451	1.43
京都府 計	23	38	34	1.48	13	16	16	1.23	11	22	18	1.64
製造業 計	12	22	18	1.50	7	10	10	1.43	6	12	8	1.33
非製造業 計	11	16	16	1.45	6	6	6	1.00	5	10	10	2.00
1～9人	3	3	3	1.00	3	3	3	1.00	—	—	—	—
10～29人	6	6	6	1.00	3	3	3	1.00	3	3	3	1.00
30～99人	11	21	17	1.55	5	5	5	1.00	7	16	12	1.71
100～300人	3	8	8	2.67	2	5	5	2.50	1	3	3	3.00

(2) - 2 採用予定と採用実績（「短大・高専卒」「大学卒」）

③ 「短大・高専卒」の採用予定と採用実績

短大・高専卒（新規学卒者）の平均採用人数をみると、京都府計で合計：1.33人、技術系：2.00人、事務系：1.00人で、全国平均と比較すると合計で0.06人、技術系では0.79人上回り、事務系では0.37人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計は製造業が非製造業を上回り、技術系は製造業でのみ採用があり、事務系では製造業と非製造業ともに1.00人で差はない。

規模別でみると、技術系では「30～99人」でのみ採用があり、事務系では「30～99人」「100～300人」の事業所の平均採用人数がともに1.00人となっている。

表 令和3年度における新規学卒者 採用予定と採用実績【短大・高専卒】 単位：事業所数 社、その他は人

項目 業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数
全国	185	259	235	1.27	127	172	154	1.21	59	87	81	1.37
京都府 計	3	4	4	1.33	1	2	2	2.00	2	2	2	1.00
製造業 計	2	3	3	1.50	1	2	2	2.00	1	1	1	1.00
非製造業 計	1	1	1	1.00	—	—	—	—	1	1	1	1.00
1～9人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10～29人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30～99人	2	3	3	1.50	1	2	2	2.00	1	1	1	1.00
100～300人	1	1	1	1.00	—	—	—	—	1	1	1	1.00

短大・高専卒（中途採用者）の平均採用人数をみると、京都府計で合計：1.40人、技術系：1.29人、事務系：1.25人で、全国平均と比較すると合計で0.07人上回り、技術系では1.29人で差はなく、事務系では0.04人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、事務系では製造業が非製造業を上回り、技術系では非製造業が製造業を上回っている。

規模別では、合計、事務系で「100～300人」の事業所の平均採用人数が多く、技術系では「1～9人」「100～300人」の事業所がともに1.50人で平均採用人数が最も多くなっている。

表 令和3年度における中途採用者 採用予定と採用実績【短大・高専卒】 単位：事業所数 社、その他は人

項目 業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数
全国	337	471	448	1.33	180	247	232	1.29	168	224	216	1.29
京都府 計	10	14	14	1.40	7	9	9	1.29	4	5	5	1.25
製造業 計	5	8	8	1.60	4	5	5	1.25	2	3	3	1.50
非製造業 計	5	6	6	1.20	3	4	4	1.33	2	2	2	1.00
1～9人	2	3	3	1.50	2	3	3	1.50	—	—	—	—
10～29人	3	3	3	1.00	1	1	1	1.00	2	2	2	1.00
30～99人	2	2	2	1.00	2	2	2	1.00	—	—	—	—
100～300人	3	6	6	2.00	2	3	3	1.50	2	3	3	1.50



④「大学卒」の採用予定と採用実績

大学卒（新規学卒者）の平均採用人数をみると、京都府計で合計：2.90人、技術系：1.86人、事務系：3.91人で、全国平均と比較すると合計では0.75人、事務系では1.87人上回り、技術系では0.02人下回った。  
産業別の平均採用人数をみると、合計、技術系、事務系全ての項目で非製造業が製造業を上回っている。  
規模別でみると、合計、技術系、事務系全ての項目で「100～300人」の事業所の平均採用人数が多く、合計では5.00人となっている。

表 令和3年度における新規学卒者 採用予定と採用実績【大学卒】 単位：事業所数 社、その他は人

項目 業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数
全国	1,126	2,840	2,420	2.15	807	1,825	1,521	1.88	441	1,015	899	2.04
京都府 計	29	89	84	2.90	22	44	41	1.86	11	45	43	3.91
製造業 計	17	46	44	2.59	15	29	27	1.80	6	17	17	2.83
非製造業 計	12	43	40	3.33	7	15	14	2.00	5	28	26	5.20
1～9人	3	4	3	1.00	3	4	3	1.00	—	—	—	—
10～29人	5	6	5	1.00	4	5	4	1.00	1	1	1	1.00
30～99人	12	32	31	2.58	9	15	15	1.67	4	17	16	4.00
100～300人	9	47	45	5.00	6	20	19	3.17	6	27	26	4.33

大学卒（中途採用者）の平均採用人数をみると、京都府計で合計：1.53人、技術系：1.59人、事務系：1.48人で、全国平均と比較すると合計では0.20人、事務系では0.21人下回り、技術系では0.09人上回った。  
産業別の平均採用人数をみると、合計、技術系、事務系ともに製造業が非製造業を上回っている。  
規模別では、合計、技術系、事務系全ての項目で「100～300人」の事業所の平均採用人数が多くなっている。

表 令和3年度における中途採用者 採用予定と採用実績【大学卒】 単位：事業所数 社、その他は人

項目 業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数
全国	1,617	2,963	2,799	1.73	962	1,548	1,439	1.50	805	1,415	1,360	1.69
京都府 計	40	68	61	1.53	17	29	27	1.59	23	39	34	1.48
製造業 計	20	37	32	1.60	5	9	9	1.80	15	28	23	1.53
非製造業 計	20	31	29	1.45	12	20	18	1.50	8	11	11	1.38
1～9人	5	5	5	1.00	2	2	2	1.00	3	3	3	1.00
10～29人	12	14	14	1.17	6	8	8	1.33	6	6	6	1.00
30～99人	15	25	21	1.40	7	11	11	1.57	8	14	10	1.25
100～300人	8	24	21	2.63	2	8	6	3.00	6	16	15	2.50

\* 全体的にみて

京都府計の平均採用人数を全体的にみると「大学卒（新規学卒者）：事務系」が3.91人で最も多く、次いで「短大・高専卒（新規学卒者）：技術系」2.00人、「大学卒（新規学卒者）：技術系」1.86人と続き、事務系の採用が目立つ。学卒種別16種別中2.00人に達したのは2種別となっている。

注) 合計の欄の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の欄の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計欄の数値と必ずしも一致しない。

### (3) 充足率

#### ① 「高校卒」の充足率

高校卒（新規学卒者）の充足率をみると、京都府計で合計：86.1%、技術系：82.1%、事務系：100.0%となっている。産業別にみると、合計、技術系で非製造業の充足率が製造業を上回っている。

規模別でみると「30～99人」の事業所で、合計、技術系の充足率が6割台～7割台と低いですが、他の規模の事業所では8割以上の充足率となっている。

高校卒（中途採用者）の充足率をみると、京都府計で合計：86.0%、技術系：84.3%、事務系：91.7%となっている。産業別にみると、合計、技術系で製造業の充足率が非製造業を上回っている。

規模別でみると「1～9人」「30～99人」の事業所で、技術系の充足率が7割台と低いですが、他の規模の事業所では8割以上の充足率となっている。

令和3年度における新規学卒者・中途採用者の採用充足率【高校卒】 単位：%

		全国	京都府計	産業別		規模別			
				製造業計	非製造業計	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
合計	新規学卒者	75.7	86.1	84.0	90.9	100.0	90.9	76.9	90.9
	中途採用者	88.8	86.0	88.9	81.8	80.0	96.3	80.8	88.9
技術系	新規学卒者	74.1	82.1	76.5	90.9	100.0	88.9	66.7	88.9
	中途採用者	87.1	84.3	90.0	75.8	77.8	95.7	79.1	87.5
事務系	新規学卒者	83.8	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	100.0
	中途採用者	93.9	91.7	84.6	100.0	100.0	100.0	88.9	90.0

※数値の無い欄は、採用計画及び実績なし

#### ② 「専門学校卒」の充足率

専門学校卒（新規学卒者）の充足率をみると、京都府計で合計、技術系、事務系ともに100.0%となっている。産業別、規模別ともに充足率の差はみられない。

専門学校卒（中途採用者）の充足率をみると、京都府計で合計：89.5%、技術系：100.0%、事務系：81.8%となっている。産業別にみると、合計、事務系で非製造業の充足率が製造業を上回っている。

規模別では、「30～99人」の事業所で、合計、事務系の充足率がやや低くなっている。

令和3年度における新規学卒者・中途採用者の採用充足率【専門学校卒】 単位：%

		全国	京都府計	産業別		規模別			
				製造業計	非製造業計	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
合計	新規学卒者	89.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	中途採用者	95.1	89.5	81.8	100.0	100.0	100.0	81.0	100.0
技術系	新規学卒者	88.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	中途採用者	94.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事務系	新規学卒者	94.1	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	-
	中途採用者	96.8	81.8	66.7	100.0	-	100.0	75.0	100.0

※数値の無い欄は、採用計画及び実績なし

### ③「短大・高専卒」の充足率

短大・高専卒の充足率は新規学卒者・中途採用者ともに、京都府計で合計、技術系、事務系ともに100.0%となっており、産業別、規模別においても充足率の差はみられない。

令和3年度における新規学卒者・中途採用者の採用充足率【短大・高専卒】 単位：%

		全国	京都府計	産業別		規模別			
				製造業計	非製造業計	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
合計	新規学卒者	90.7	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0
	中途採用者	95.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
技術系	新規学卒者	89.5	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-
	中途採用者	93.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事務系	新規学卒者	93.1	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0
	中途採用者	96.4	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0

※数値の無い欄は、採用計画及び実績なし

### ④「大学卒」の充足率

大学卒（新規学卒者）の充足率をみると、京都府計で合計：94.4%、技術系：93.2%、事務系：95.6%となっている。産業別にみると、合計、事務系で製造業の充足率が非製造業を上回っている。

規模別でみると「1～9人」の事業所で、合計、技術系の充足率が7割台と低いが、他の規模の事業所では8割以上の充足率となっている。

大学卒（中途採用者）の充足率をみると、京都府計で合計：89.7%、技術系：93.1%、事務系：87.2%となっている。産業別にみると、合計、事務系で非製造業の充足率が製造業を上回っている。

規模別でみると「30～99人」の事業所では、事務系の充足率が7割台と低く、「100～300人」の事業所では技術系の充足率が7割台と低くなっている。

令和3年度における新規学卒者・中途採用者の採用充足率【大学卒】 単位：%

		全国	京都府計	産業別		規模別			
				製造業計	非製造業計	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
合計	新規学卒者	85.2	94.4	95.7	93.0	75.0	83.3	96.9	95.7
	中途採用者	94.5	89.7	86.5	93.5	100.0	100.0	84.0	87.5
技術系	新規学卒者	83.3	93.2	93.1	93.3	75.0	80.0	100.0	95.0
	中途採用者	93.0	93.1	100.0	90.0	100.0	100.0	100.0	75.0
事務系	新規学卒者	88.6	95.6	100.0	92.9	-	100.0	94.1	96.3
	中途採用者	96.1	87.2	82.1	100.0	100.0	100.0	71.4	93.8

※数値の無い欄は、採用計画及び実績なし

### \* 全体的にみて

前年度調査と比べると、前回・今回ともに回答のあった新規学卒者の学卒種別8種別のうち、減少した種別は「大学卒：事務系」（前年度調査比1.5ポイント減）のみとなっている。

注) 合計の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計の数値と必ずしも一致しない。

#### (4) 初任給

##### ① 「高校卒」の初任給

令和4年6月支給の高校卒（新規学卒者）の初任給は、京都府計で技術系：175,799円、事務系：170,188円で、前年度調査と比べると、技術系は3,446円上回り、事務系は1,645円下回っている。全国平均と比べて技術系は620円（全国平均比100.4%）上回り、事務系は1,940円（全国平均比101.2%）上回った。

令和4年6月支給の高校卒（中途採用者）の初回支給額は、京都府計で技術系：215,364円、事務系：218,756円で、全国平均と比べて技術系は6,645円（全国平均比103.2%）上回り、事務系は27,955円（全国平均比114.7%）上回った。

##### ② 「専門学校卒」の初任給

令和4年6月支給の専門学校卒（新規学卒者）の初任給は、京都府計で技術系：200,040円、事務系：208,014円で、前年度調査と比べると、技術系は484円、事務系は29,204円、それぞれ上回っている。全国平均と比べて技術系は14,290円（全国平均比107.7%）上回り、事務系は22,496円（全国平均比112.1%）上回った。

令和4年6月支給の専門学校卒（中途採用者）の初回支給額は、京都府計で技術系：226,545円、事務系：248,762円で、全国平均と比べて技術系は4,564円（全国平均比102.1%）上回り、事務系は44,995円（全国平均比122.1%）上回った。

##### ③ 「短大・高専卒」の初任給

令和4年6月支給の短大・高専卒（新規学卒者）の初任給は、京都府計で技術系：170,000円、事務系：185,471円で、前年度調査と比べると、技術系は15,500円、事務系は2,369円、それぞれ下回っている。全国平均と比べて技術系は12,695円（全国平均比93.1%）下回り、事務系は1,825円（全国平均比99.0%）下回った。

令和4年6月支給の短大・高専卒（中途採用者）の初回支給額は、京都府計で技術系：192,446円、事務系：190,880円で、全国平均と比べて技術系は14,977円（全国平均比92.8%）下回り、事務系は8,925円（全国平均比95.5%）下回った。

##### ④ 「大学卒」の初任給

令和4年6月支給の大学卒（新規学卒者）の初任給は、京都府計で技術系：202,742円、事務系：202,877円で、前年度調査と比べると、技術系は997円上回り、事務系は3,517円下回っている。全国平均と比べて技術系は1,780円（全国平均比99.1%）下回り、事務系は785円（全国平均比100.4%）上回った。

令和4年6月支給の大学卒（中途採用者）の初回支給額は、京都府計で技術系：233,289円、事務系：243,074円で、全国平均と比べて技術系は5,815円（全国平均比97.6%）下回り、事務系は952円（全国平均比99.6%）下回った。

#### \* 全体的にみて

全体的に新規学卒者の初任給の増減傾向をみると、前回・今回ともに回答のあった学卒種別8種別のうち減少傾向がみられたのは「高校卒：事務系」「短大・高専卒：技術系」「短大・高専卒：事務系」「大学卒：事務系」の4種別となっており、「高校卒：技術系」「専門学校卒：技術系」「専門学校卒：事務系」「大学卒：技術系」の4種別は増加傾向となっている。

なかでも、「専門学校卒：事務系」は29,204円増と大幅に増加している。また、全国平均との比較では8種別のうち、「短大・高専卒：技術系」「短大・高専卒：事務系」「大学卒：技術系」の3種別で全国平均を下回った。

中途採用者の初回支給額は、技術系、事務系ともに「高校卒」「専門学校卒」では全国平均を上回り、「短大・高専卒」「大学卒」では下回った。また、金額では「専門学校卒：事務系」が248,762円と最も高く、「大学卒：事務系」243,074円、「大学卒：技術系」233,289円と続く。

図 新規学卒者の初任給（加重平均）

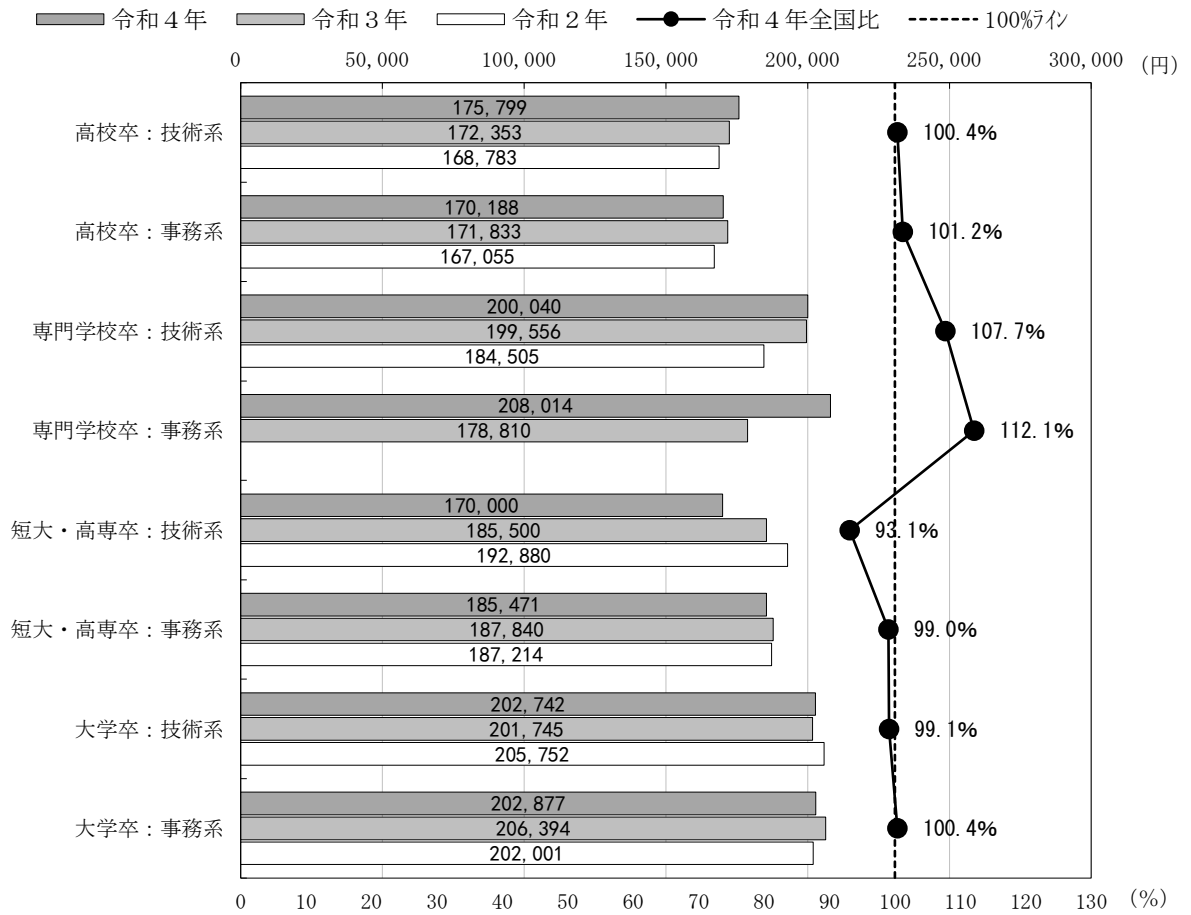
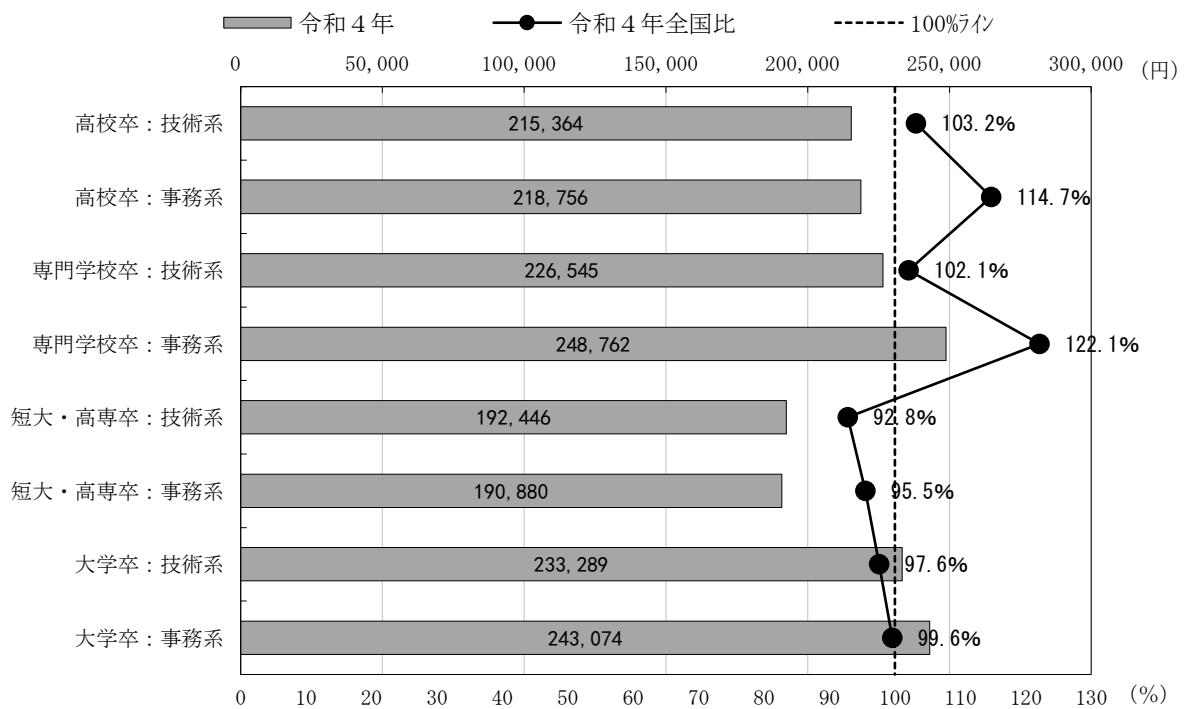


図 中途採用者の初回支給額（加重平均）

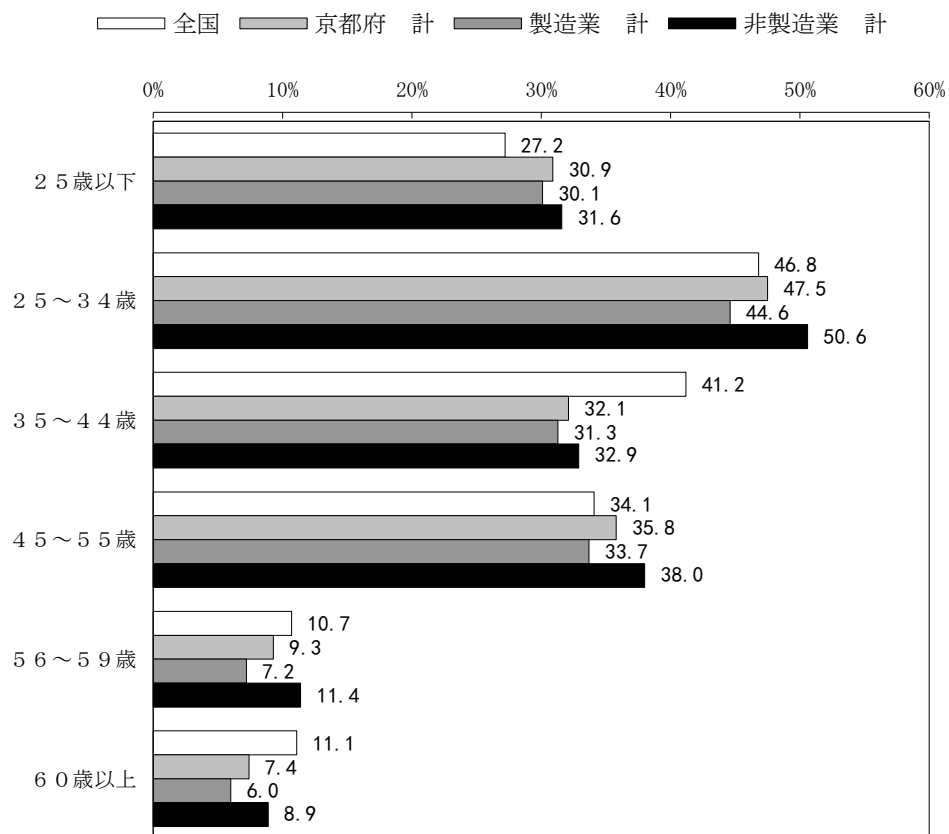


(6) 中途採用を行った従業員の年齢層(産業別)

中途採用を行った従業員の年齢層については、京都府計で「25～34歳」が47.5%で最も多く、次いで「45～55歳」(35.8%)、「35～44歳」(32.1%)と続いている。全国平均と比べると、「25歳以下」「25～34歳」「45～55歳」で全国平均よりスコアが高くなっている。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに、項目順は京都府計と同じであったが、全体的に非製造業のスコアが製造業のスコアを上回る傾向がみられ、なかでも「25～34歳」は50.6%と5割を超えている。

図 中途採用を行った従業員の年齢層(産業別)



## 6. 育児・介護休業制度について

### (1) 育児休業・介護休業を取得した従業員の有無

育児休業を取得した従業員（正社員）のいる事業所の割合を性別で見ると、京都府計では、男性が育児休業を取得した事業所の割合は9.3%、女性が育児休業を取得した事業所の割合は29.9%となっており、それぞれ全国平均を1.5ポイント、1.4ポイント上回っている。

産業別では、育児休業を取得した従業員（正社員）のいる事業所の割合は、製造業（男性9.6%、女性34.1%）が非製造業（男性9.0%、女性25.5%）を上回っている。

規模別では、男性、女性ともに大規模事業所ほど、育児休業を取得した従業員（正社員）のいる事業所割合が多く、「100～300人」の事業所では男性が育児休業を取得した事業所の割合は42.9%、女性が育児休業を取得した事業所の割合は85.7%となっている。

介護休業を取得した従業員（正社員）のいる事業所の割合は、性別で見ると京都府計で、男性が介護休業を取得した事業所の割合は2.5%、女性が介護休業を取得した事業所の割合は2.9%で全国平均と大きな差はない。産業別にみると、介護休業を取得した従業員（正社員）のいる事業所の割合は、製造業（男性2.9%、女性4.3%）が非製造業（男性2.0%、女性1.5%）を上回っている。

規模別にみると、介護休業を取得した従業員（正社員）のいる事業所の割合は育児休業と同様に、男性・女性ともに大規模事業所ほど多くなる傾向がみられる。

一方、育児・介護休業を取得した従業員はいない企業の割合をみると、京都府計では、64.2%で全国平均を0.6ポイント上回り、産業別では、非製造業が製造業を上回っている。

規模別にみると、育児・介護休業を取得した従業員はいない企業の割合は、小規模事業所ほど多くなっており、「1～9人」の事業所では、89.3%と9割近いスコアとなっている。

表 育児・介護休業制度を取得した従業員のいる事業所割合（雇用形態・性別） 単位：事業所数 社、その他は%

業種・規模	事業所数	育児休業									
		正社員		パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全国	17,305	7.8	28.5	0.1	6.2	0.0	0.1	0.0	0.8	0.0	0.1
京都府 計	408	9.3	29.9	0.2	6.4	—	0.5	—	—	—	—
製造業 計	208	9.6	34.1	0.5	7.7	—	0.5	—	—	—	—
非製造業 計	200	9.0	25.5	—	5.0	—	0.5	—	—	—	—
1～9人	169	3.6	5.9	—	2.4	—	—	—	—	—	—
10～29人	124	6.5	31.5	—	2.4	—	—	—	—	—	—
30～99人	94	16.0	58.5	1.1	14.9	—	1.1	—	—	—	—
100～300人	21	42.9	85.7	—	23.8	—	4.8	—	—	—	—

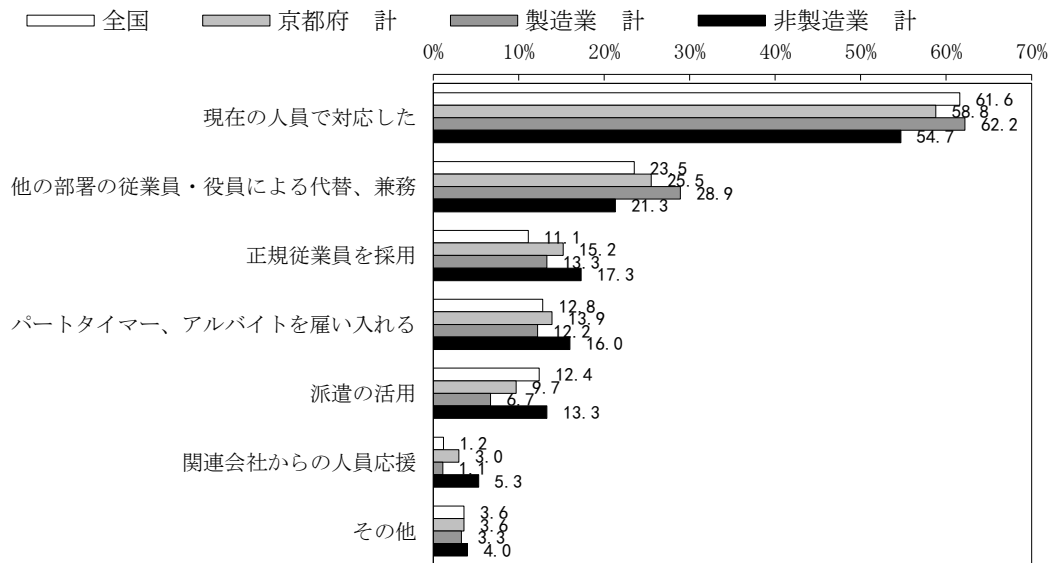
業種・規模	事業所数	介護休業										を育児 取得・ いた 介護 いた 従業員 休業 業業
		正社員		パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
全国	17,305	2.5	2.8	0.1	0.9	—	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	63.6
京都府 計	408	2.5	2.9	0.2	0.5	—	—	0.2	—	—	—	64.2
製造業 計	208	2.9	4.3	0.5	1.0	—	—	—	—	—	—	59.6
非製造業 計	200	2.0	1.5	—	—	—	—	0.5	—	—	—	69.0
1～9人	169	—	0.6	—	0.6	—	—	—	—	—	—	89.3
10～29人	124	2.4	1.6	—	—	—	—	—	—	—	—	63.7
30～99人	94	4.3	6.4	—	—	—	—	1.1	—	—	—	33.0
100～300人	21	14.3	14.3	4.8	4.8	—	—	—	—	—	—	4.8

## (2) 育児休業・介護休業を取得した従業員の代替要員（産業別）

育児休業・介護休業を取得した従業員の代替要員については、京都府計では「現在の人員で対応した」が58.8%で最も多く、次いで「他の部署の従業員・役員による代替、兼務」（25.5%）、「正規従業員を採用」（15.2%）と続いている。全国平均と比べると、「現在の人員で対応した」「派遣の活用」が全国平均よりスコアが低い。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに、上位の3項目は京都府計と同じであったが、「現在の人員で対応した」「他の部署の従業員・役員による代替、兼務」といった社内の人員での対応に関しては製造業のスコアが非製造業を上回り、「正規従業員を採用」「パートタイマー、アルバイトを雇い入れる」「派遣の活用」といった人員を増やす対応に関しては、非製造業のスコアが製造業を上回っている。

図 育児休業・介護休業を取得した従業員の代替要員（産業別）

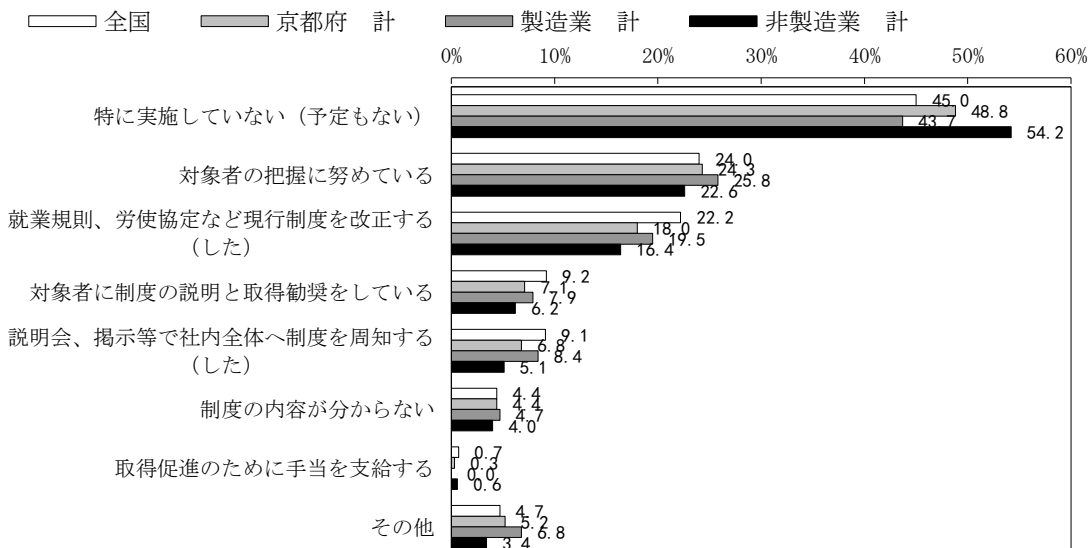


## (3) 出産時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者に対する対応（産業別）

出産時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者に対する対応については、京都府計では「特に実施していない（予定もない）」が48.8%で最も多く、次いで「対象者の把握に努めている」（24.3%）、「就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）」（18.0%）と続いている。全国平均と比べると、「特に実施していない（予定もない）」のスコアが高くなっている。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに、上位の3項目は京都府計と同じであったが、非製造業では「特に実施していない（予定もない）」が54.2%と5割を超えている。

図 出産時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者に対する対応（産業別）





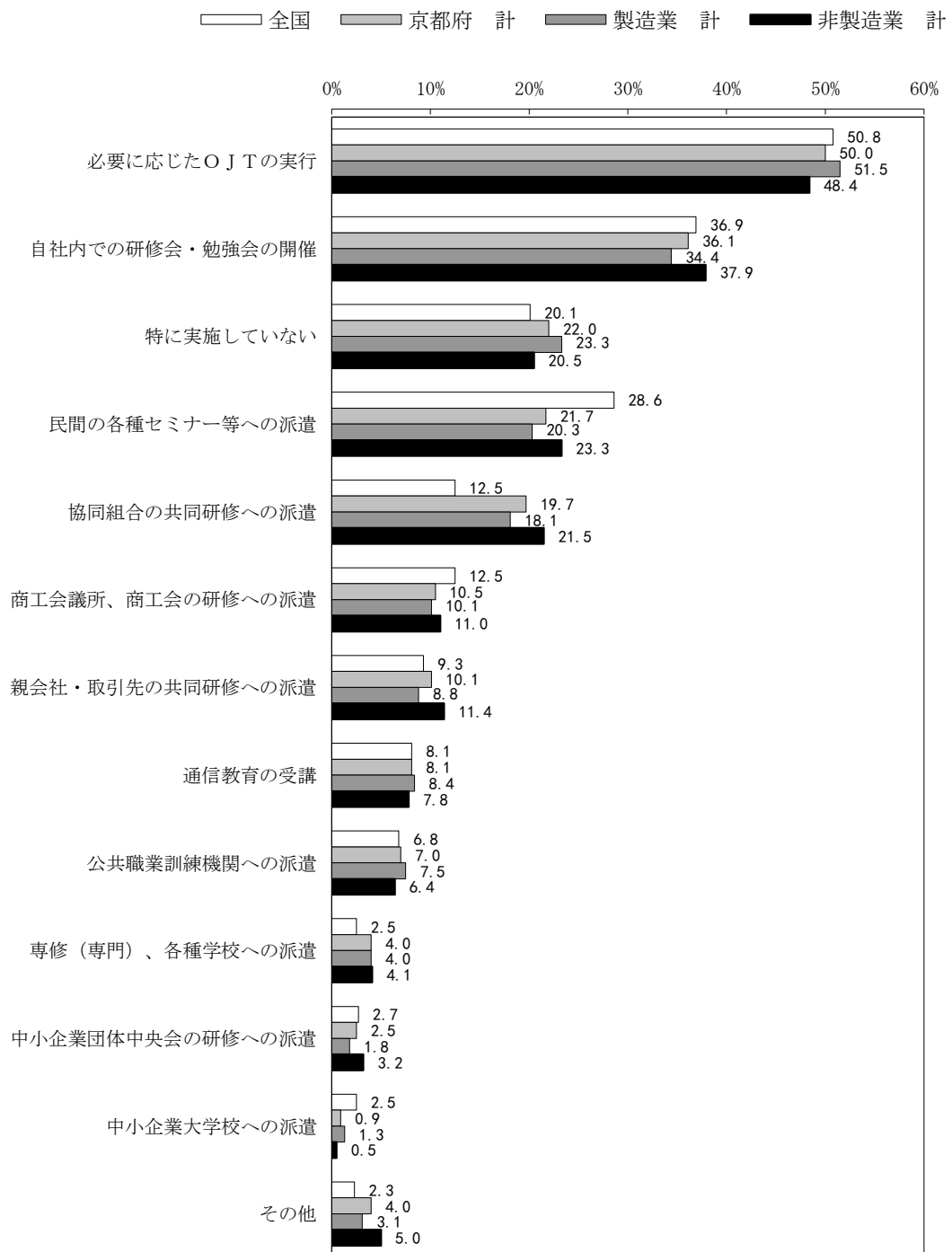
## 7. 人材育成と教育訓練について

### (1) 人材育成のため従業員に対し行っている教育訓練（産業別）

人材育成のため従業員に対し行っている教育訓練については、京都府計では「必要に応じたOJTの実行」が50.0%で最も多く、次いで「自社内での研修会・勉強会の開催」（36.1%）、「特に実施していない」（22.0%）と続いている。全国平均と比べると、「協同組合の共同研究への派遣」が全国平均より7.2ポイント上回っている。

産業別にみると、製造業の上位3項目は京都府計と同じであったが、非製造業は、3位の項目が「民間の各種セミナー等への派遣」（23.3%）となっている。全体的に社内で完結する項目のスコアが高くなっている。

図 人材育成のため従業員に対し行っている教育訓練（産業別）

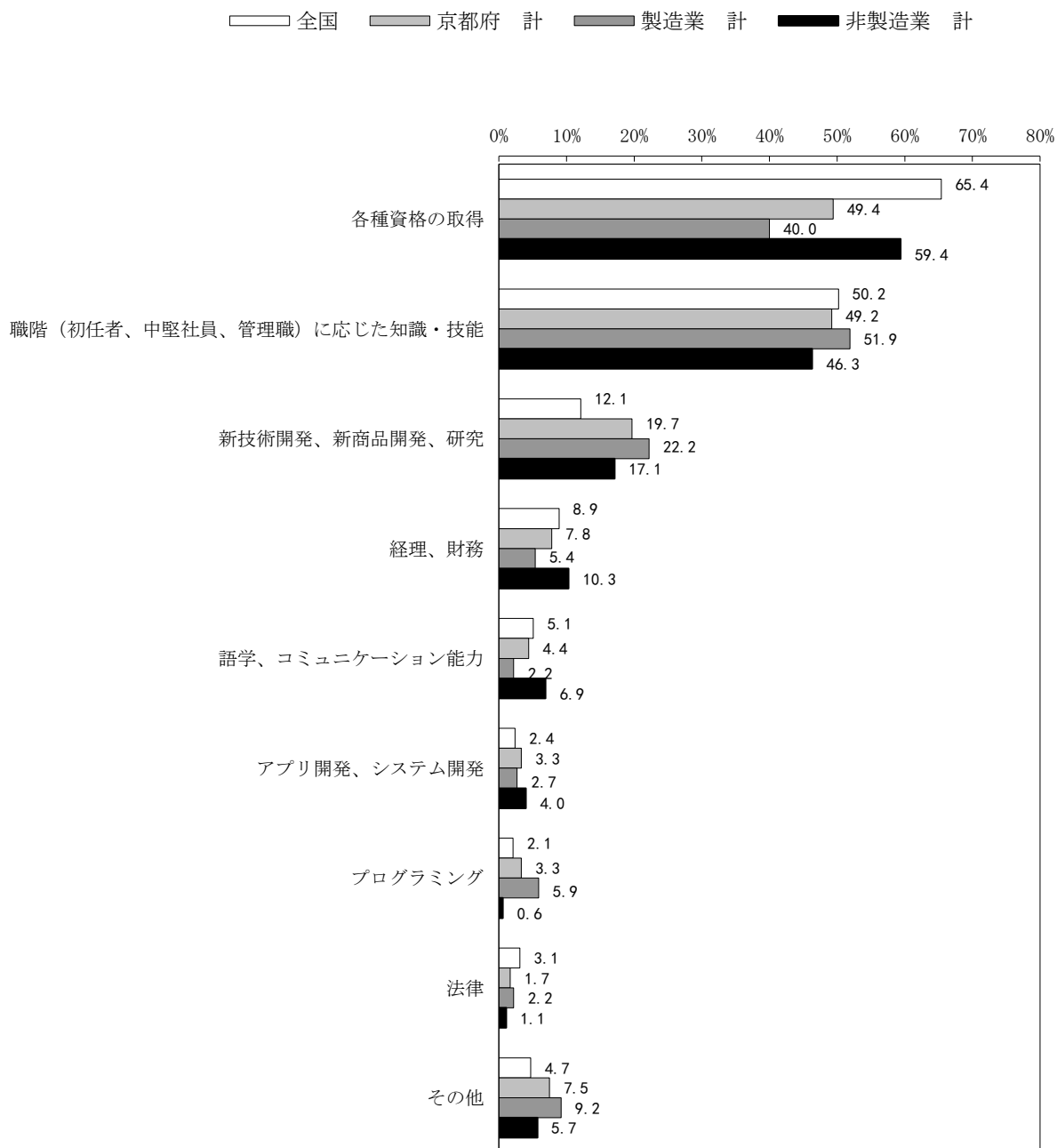


(2) 付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容（産業別）

付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容については、京都府計では「各種資格の取得」が49.4%で最も多く、次いで「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」（49.2%）、「新技術開発、新商品開発、研究」（19.7%）と続いている。なかでも、上位2項目のスコアがともに約5割と高く突出している。全国平均と比べると、「各種資格の取得」のスコアが16.0ポイント減と全国平均を大きく下回っている。

産業別にみると、製造業は、「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が51.9%でトップ項目となっており、非製造業は京都府計と同様「各種資格の取得」が最も多く59.4%と約6割となっており、製造業（40.0%）と19.4ポイントと大きな差がみられる。

図 付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容（産業別）



## 8. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について

### （1）原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況をみると、京都府計では「価格引上げの交渉中」が29.3%で最も多く、次いで「価格の引上げ（転嫁）に成功した」（24.3%）、「これから価格引上げの交渉を行う」（17.4%）と続いており、産業別の製造業・非製造業においても上位3項目は同様。

規模別では、「1～9人」の事業所は「価格の引上げ（転嫁）に成功した」が最も多く、それ以外の事業所は「価格引上げの交渉中」がトップ項目となっている。

表 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況 単位：事業所数 社、その他は%

項目 業種・規模	事業所数	価格の引上げ（転嫁）に成功した	価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた（またはその予定）	転嫁はしていない（価格変動の影響はない）	転嫁はできなかった	対応未定	その他
全国	18,367	24.3	27.9	15.1	0.2	8.9	6.8	14.4	2.3
京都府 計	460	24.3	29.3	17.4	0.2	6.7	8.9	10.9	2.2
製造業 計	238	29.0	34.9	17.2	—	4.2	5.5	8.4	0.8
非製造業 計	222	19.4	23.4	17.6	0.5	9.5	12.6	13.5	3.6
1～9人	212	26.4	22.2	17.0	0.5	8.5	11.8	10.8	2.8
10～29人	131	22.9	32.8	20.6	—	5.3	6.1	12.2	—
30～99人	95	23.2	40.0	15.8	—	6.3	7.4	4.2	3.2
100～300人	22	18.2	31.8	9.1	—	—	4.5	31.8	4.5

### （2）原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をみると、京都府計では「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が82.2%で最も多く、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」（21.6%）が同率で続く。産業別の製造業・非製造業、規模別においても「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が7割台から8割台と突出して多く、なかでも「100～300人」の事業所のスコアは100.0%となっている。

表 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容 単位：事業所数 社、その他は%

項目 業種・規模	事業所数	原材料分の転嫁を行った（行う予定）	人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）	利益確保分の転嫁を行った（行う予定）	その他
全国	12,036	79.9	23.7	24.3	1.4
京都府 計	320	82.2	21.6	21.6	1.3
製造業 計	187	83.4	17.1	18.2	1.1
非製造業 計	133	80.5	27.8	26.3	1.5
1～9人	135	81.5	20.0	21.5	0.7
10～29人	98	78.6	24.5	23.5	1.0
30～99人	74	85.1	20.3	23.0	2.7
100～300人	13	100.0	23.1	—	—

(3) 一年前と比べた価格転嫁の状況

一年前と比べた価格転嫁の状況をみると、京都府計では「10～30%未満」が38.2%で最も多く、次いで「10%未満」(37.3%)、「70～100%未満」(14.5%)と続く。産業別の製造業(41.2%)、規模別の「1～9人」(44.6%)の事業所では「10%未満」のスコアが最も高く、産業別の非製造業(42.9%)、規模別の「10～29人」(31.0%)「30～99人」(33.3%)の事業所では「10～30%未満」のスコアが最も高い。

表 一年前と比べた価格転嫁の状況 単位：事業所数 社、その他は%

項目 業種・規模	事業所数	10% 未満	10～30% 未満	30～50% 未満	50～70% 未満	70～ 100% 未満	100% 以上
全国	4,390	41.4	39.8	4.2	5.1	8.2	1.3
京都府 計	110	37.3	38.2	5.5	4.5	14.5	—
製造業 計	68	41.2	35.3	4.4	5.9	13.2	—
非製造業 計	42	31.0	42.9	7.1	2.4	16.7	—
1～9人	56	44.6	42.9	3.6	1.8	7.1	—
10～29人	29	27.6	31.0	6.9	6.9	27.6	—
30～99人	21	28.6	33.3	9.5	9.5	19.0	—
100～300人	4	50.0	50.0	—	—	—	—

## 9. 賃金改定について

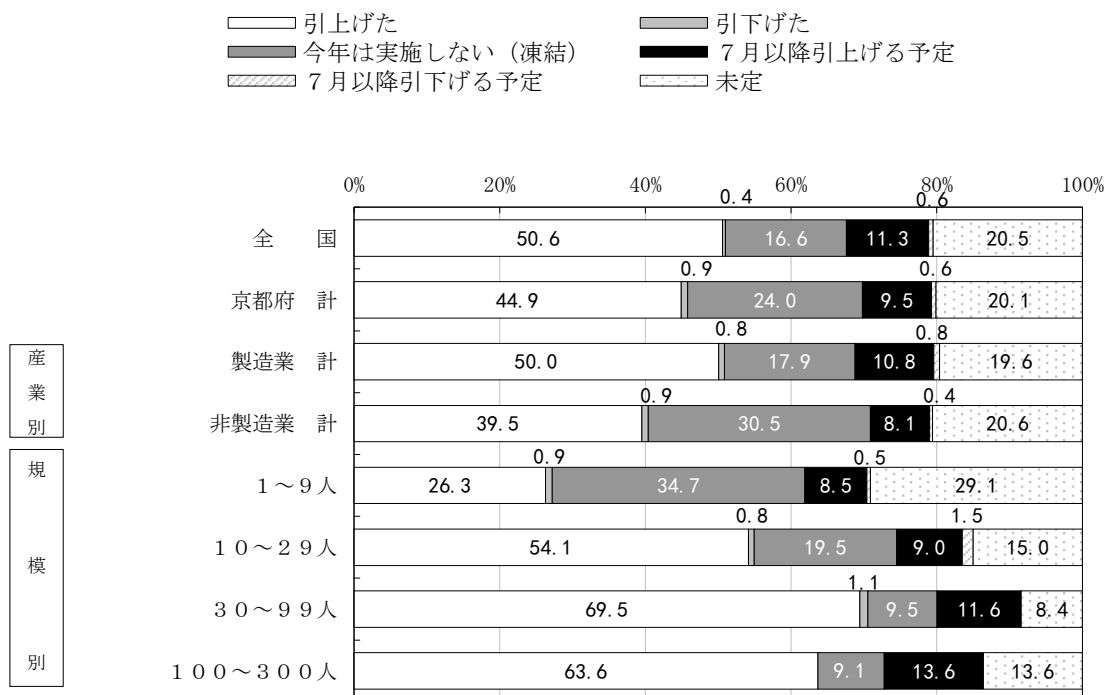
### (1) 賃金改定の実施状況

賃金改定の実施状況を見ると、京都府計では「上げた」が44.9%で最も多く、次いで「今年を実施しない（凍結）」（24.0%）、「未定」（20.1%）、「7月以降引上げる予定」（9.5%）と続く。「上げた」事業所の割合は、前年度調査の33.8%から11.1ポイント増加している。一方「今年を実施しない（凍結）」事業所の割合は、前年度調査の34.7%から10.7ポイント減少している。

産業別に「上げた」事業所の割合を見ると、製造業（50.0%）が非製造業（39.5%）を10.5ポイント上回った。

規模別に「上げた」事業所の割合を見ると、「1～9人」の事業所と「10人以上」の事業所で差異がみられ、「10～29人」の事業所で54.1%、「30～99人」の事業所で69.5%、「100～300人」の事業所で63.6%であるのに対し、「1～9人」の事業所は26.3%にとどまっている。

図 賃金改定の実施状況



### (2) 改定額、率（賃金改定で引上げを行った事業所に対する質問）

賃金改定の額、率（次頁参照）を見ると、京都府計の加重平均で、改定後の賃金：280,170円、同昇給額：8,839円、同昇給率：3.26%で、改定後の賃金は全国平均を16,889円上回り、前年度調査（274,064円）からも6,106円上回っている。

産業別にみると、改定後の賃金は非製造業（304,130円）が製造業（269,021円）を35,109円上回り、昇給額・昇給率も非製造業が上回っている。

改定後の賃金が高い業種（加重平均対象者数10名以上）を見ると、「木材・木製品製造業」（371,000円）、「化学工業」（310,455円）、「総合工事業」（301,975円）、「設備工事業」（325,488円）、「卸売業」（312,343円）などで30万円を超えている。また、昇給額の最も高い業種は「職別工事業」（18,279円）となっている。

規模別で改定後の賃金が最も高いのは、前年度調査同様「100～300人」の事業所の298,071円となっている。

表 産業・規模別賃上げ状況（平均昇給・上昇）

上段：単純平均

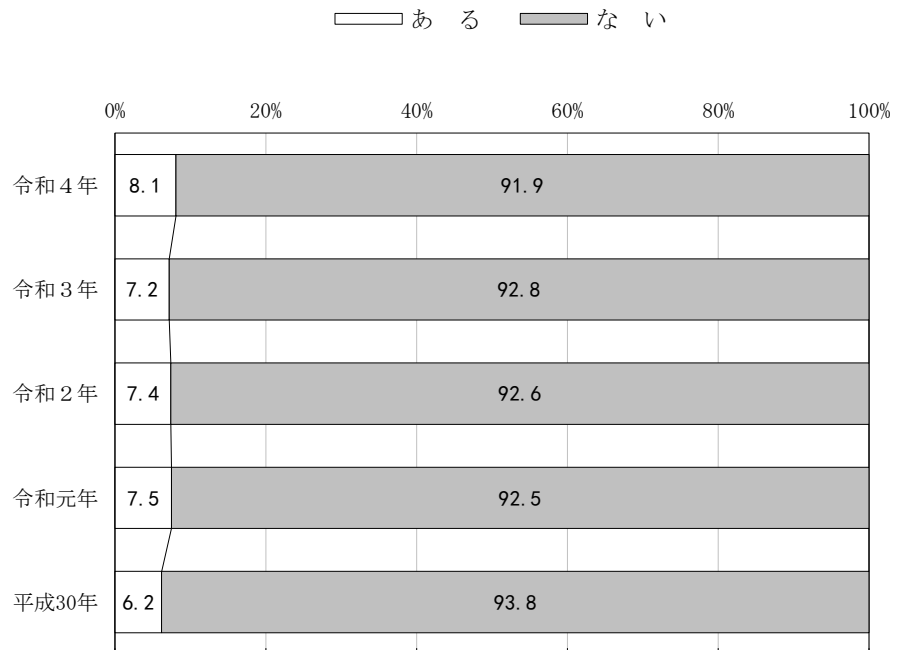
下段：加重平均

項目	改定前の賃金 (円)	改定後の賃金 (円)	昇給額 (円)	昇給率 (%)
産業・規模別				
全 国	254,045	262,389	8,344	3.28
	256,399	263,281	6,882	2.68
京都府 計	267,892	276,822	8,930	3.33
	271,331	280,170	8,839	3.26
製造業 計	254,407	262,681	8,274	3.25
	261,031	269,021	7,990	3.06
食料品	252,605	263,707	11,102	4.40
	261,268	272,882	11,614	4.45
繊維・同製品	224,296	231,673	7,377	3.29
	219,595	225,156	5,561	2.53
木材・木製品	370,000	371,000	1,000	0.27
	370,000	371,000	1,000	0.27
出版・印刷同関連	267,020	272,739	5,719	2.14
	258,189	264,073	5,884	2.28
窯業・土石	—	—	—	—
	—	—	—	—
化学工業	305,469	310,455	4,986	1.63
	305,469	310,455	4,986	1.63
金属・同製品	261,634	271,599	9,965	3.81
	262,423	271,379	8,956	3.41
機械器具	260,882	267,285	6,403	2.45
	270,410	277,976	7,566	2.80
その他	236,094	243,073	6,979	2.96
	242,995	248,696	5,701	2.35
非製造業 計	287,455	297,337	9,882	3.44
	293,468	304,130	10,662	3.63
情報通信業	—	—	—	—
	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—
	—	—	—	—
総合工事業	302,736	310,313	7,577	2.50
	294,547	301,975	7,428	2.52
職別工事業	285,128	301,166	16,038	5.62
	259,783	278,062	18,279	7.04
設備工事業	298,689	307,247	8,558	2.87
	314,970	325,488	10,518	3.34
卸売業	292,975	301,559	8,584	2.93
	302,971	312,343	9,372	3.09
小売業	283,382	292,882	9,500	3.35
	276,793	287,715	10,922	3.95
対事業所サービス業	264,018	268,948	4,930	1.87
	267,214	272,414	5,200	1.95
対個人サービス業	229,705	240,303	10,598	4.61
	283,124	293,144	10,020	3.54
規模別				
1～9人	270,095	280,533	10,438	3.86
	271,051	282,761	11,710	4.32
10～29人	271,285	280,566	9,281	3.42
	273,678	283,348	9,670	3.53
30～99人	258,700	266,358	7,658	2.96
	261,986	270,663	8,677	3.31
100～300人	289,658	297,673	8,015	2.77
	290,008	298,071	8,063	2.78

## 10. 労働組合の有無について

労働組合の有無（京都府計）について、過去の推移をみると、いずれの年も1割未満の低い組織率で推移しているが、今年度は8.1%で、前年度調査と比べ若干増加している。

図 労働組合の有無 年次推移



労働組合の組織率は、京都府計で8.1%で全国平均を1.0ポイント上回った。

産業別にみると、製造業（9.1%）が非製造業（7.0%）を2.1ポイント上回った。

規模別にみると、大規模事業所ほど組織率は高く、「1～9人」の事業所では5.0%にとどまっているが、「100～300人」の事業所では18.2%に達し、規模別の格差が浮き彫りになっている。

図 労働組合の有無

